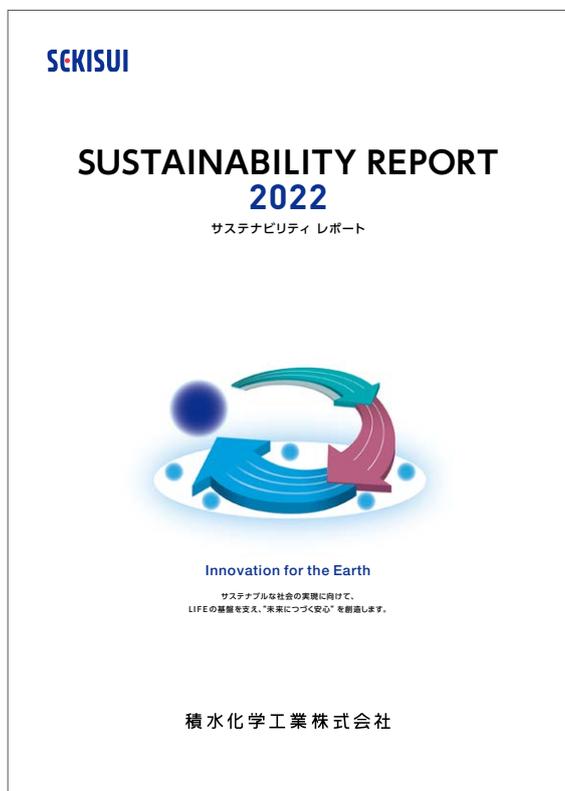


SUSTAINABILITY REPORT 2022

サステナビリティ レポート

パフォーマンス・データ集



● ESG 経営を支える基盤	
投資家と経営層の積極的なエンゲージメント	p1
GRIスタンダードを参考としたステークホルダーへの価値配分	p1
● ESG 経営について	
ESG 経営の重要課題とKPI	p2
● サステナビリティ貢献製品	
サステナビリティ貢献製品	p3
社会・SDGs 貢献活動	p4
● ガバナンス（内部統制）	
安全	p5
品質	p10
法務・倫理	p12
● 環境	
環境中期計画の進捗	p13
統合指標	p14
環境マネジメントシステム	p15
環境会計	p18
気候変動への対応	p19
資源循環の実現に向けた対応	p26
水リスクの低減	p29
化学物質管理	p33
マテリアルバランス	p36
生物多様性への対応	p37
● 人材	
ピープルマネジメント	p38
HR マネジメント	p39
多様な人材の活躍	
ジェンダー	p40
シニア	p44
グローバル	p45
障がい者	p46
両立支援	p47
定着支援	p48
働き方改革	p49
健康経営	p50
● ESG 経営の重要課題と主要実施策	p51
● その他の重要な課題	
CS 品質	p53
知的財産	p55

マテリアリティ

ESG経営を支える基盤

投資家と経営層の積極的なエンゲージメント

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績 <input checked="" type="checkbox"/>
エンゲージメントの回数*	88	87	67	54	82

※ エンゲージメントの回数は社長および担当役員が投資家と対話した回数

GRIスタンダードを参考としたステークホルダーへの価値配分

積水化学グループでは、GRIスタンダードなどを参考にして、ステークホルダー別に、財務諸表に基づいた配分状況を算出しています。

(単位：百万円)

ステークホルダー	金額の算出方法	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
株主	配当金	20,615	22,401	22,193	23,177
取引先	売上原価、販売費・一般管理費 (人件費除く)	840,514	829,809	778,554	858,944
従業員	労務費、販売費・一般管理費のうち の給料および手当、賞与引当金、退職給付引当金	206,511	211,675	210,705	210,122
地域社会	寄付	165	158	218	198
地球環境	環境保全コスト	21,882	17,850	16,207	27,522
政府・行政	法人税、住民税、事業税	22,261	22,619	19,902	31,099
債権者	営業外費用のうちの支払い利息	480	695	861	774

ESG経営の重要課題とKPI

・対象範囲は連結ベース
 ・参考ページは「サステナビリティレポート2022<PDF版>」のページを示しています

アウトプット		サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠		目的	KPI	2021年度目標	2021年度実績	中期(2020~2022年度)目標	参考ページ				
アウトプット		サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠		利益創出力、課題解決貢献力、持続経営力を牽引する	サステナビリティ貢献製品売上高	7,500億円	7,724億円 <input checked="" type="checkbox"/>	8,000億円	P53				
					内プレミアム枠売上高	— ^{※2}	3,812億円	— ^{※2}	P46				
重要課題 (マテリアリティ)	リスクの軽減・回避	ガバナンス (内部統制)	5領域重大インシデント抑制			重大インシデント発生による企業価値毀損を防ぐ	重大インシデント発生件数						
			安全	品質	経理		法務・倫理	情報管理	・死亡労災事故	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P91
			・重要品質問題	0	1 ^{※1} <input checked="" type="checkbox"/>		0	P95,99					
			・重大なコンプライアンス違反及び過失	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>		0	P100					
			・サイバーセキュリティインシデント ^{※3}	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>		0	P108					
	リスクマネジメント (BCP)			地震・パンデミック等インシデント発生時の影響を極小化する	BCP策定・運用率	BCP (初動対応) 策定率 100%	100%	BCP運用率 100% (PDCAの定着)	P111				
	将来への投資 (持続性KPIの向上)	DX			業務プロセスやビジネスモデルの変革ドライバーとする	直接人員あたり売上高	— ^{※2}	— ^{※2}	2030年度直接生産性 15%増 (19年度比)	P120			
DX				間接人員あたり売上高	2030年度間接生産性 40%増 (19年度比)								
環境			気候変動課題に対応する	購入電力の再生可能エネルギー比率	10%	19.7% <input checked="" type="checkbox"/>	20%	P157					
人材			従業員が挑戦したくなる活力あふれるいい会社を目指す	挑戦行動の発現度	15%	13% <input checked="" type="checkbox"/>	17%	P200					
融合			技術、事業機会の社内外融合を推進する	融合による売上高増	— ^{※2}	+299億円 (19年度比)	+500億円 (19年度比)	P234					

※1 カンパニーの個別基準に基づく ※2 非開示 ※3 外部からのサイバー攻撃を起因としたウイルス感染、情報漏洩、基幹システム停止等のうち重大な影響を及ぼすもの

サステナビリティ貢献製品

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

※ 2020年度以降は、製品制度を進化させてサステナビリティ貢献製品と改称

サステナビリティ貢献製品の売上高・比率の推移



サステナビリティ貢献製品の売上高推移

(単位：億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021
住宅カンパニー	2,909	3,176	3,643	3,740	3,529	3,938
環境・ライフラインカンパニー	903	937	977	1,015	932	1,013
高機能プラスチックカンパニー	994	1,422	1,789	1,100	1,219	1,869
コーポレート	6	24	28	727	722	904
全社合計	4,812	5,559	6,438	6,583	6,403	7,724

指標	算定方法
サステナビリティ貢献製品売上高	サステナビリティ貢献製品売上高 = サステナビリティ貢献製品に社内認定された製品の積水化学グループ連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2022 P45～47を参照
サステナビリティ貢献製品売上高比率	サステナビリティ貢献製品売上高比率 = サステナビリティ貢献製品売上高 / 連結売上高 国内外グループ事業全体を対象 ※サステナビリティ貢献製品の定義・考え方はサステナビリティレポート2022 P45～47を参照

サステナビリティ貢献製品の登録件数

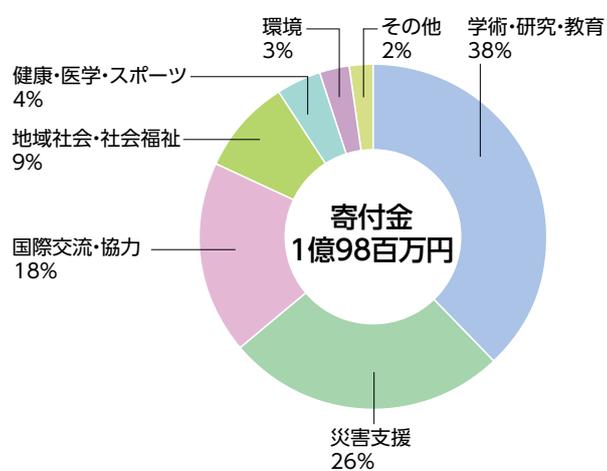
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年3月末時点登録件数
24件	18件	5件	12件	28件	184件

2021年度の寄付活動内容（積水化学グループ）

（単位：千円）

寄付の種類	総額
寄付金	198,038
従業員のボランティア	27,772
現物供与	3,662
管理経費	448

2021年度の現金による寄付の内訳



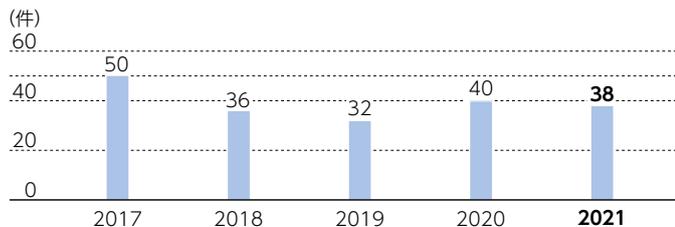
安全

安全成績

国内

集計範囲：国内45生産事業所、5研究所

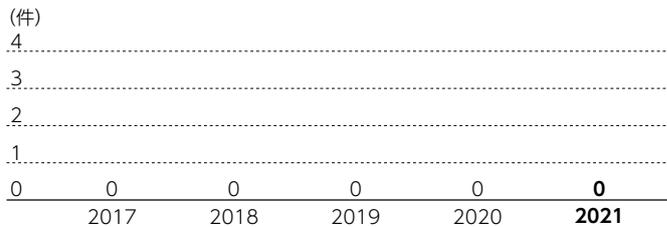
労働災害発生件数



※一部、過年度の集計範囲を変更したため、数値を見直しています。

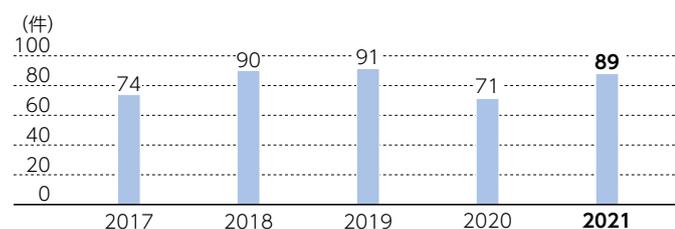
指標	算定方法
労働災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した労働災害(休業災害・不休災害)の件数

重大設備事故発生件数



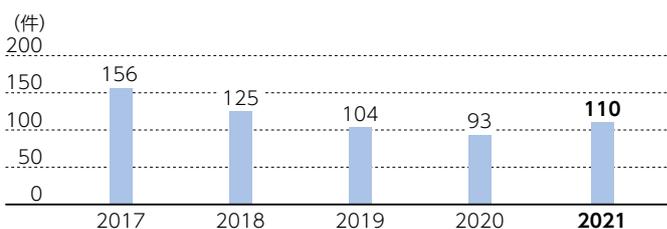
指標	算定方法
重大設備事故発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に発生した下記の①～③のいずれかひとつ以上の項目(積水化学グループ基準)を満たす設備に関する不具合事象(火災・漏えい等)の件数 ①人的被害：損失日数30日以上 の休業災害 ②物的被害：10百万円以上 ③機会損失：20百万円以上

疾病長欠件数



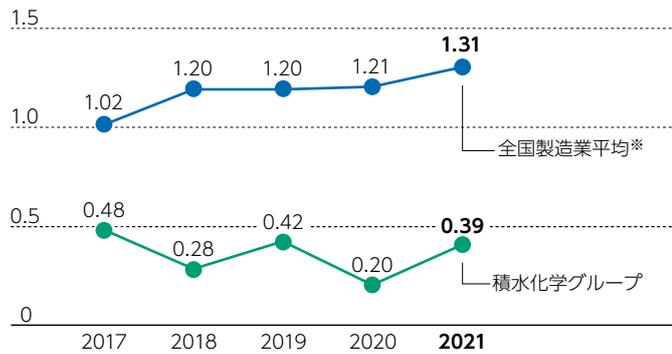
指標	算定方法
疾病長欠件数	当該年度(4月～翌年3月)に国内生産事業場・研究所で発生した疾病や怪我で暦日30日以上休業したもので、新たに発生したものをいう。出勤開始後6ヶ月以内の再発はカウントしない。ただし、労働災害が原因の場合は労働災害としてカウントし、疾病長欠としない

通勤災害発生件数



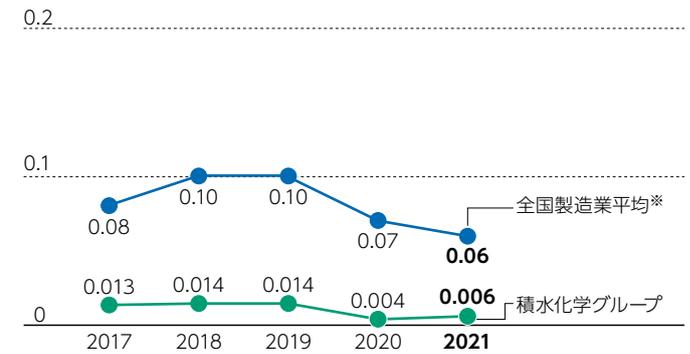
指標	算定方法
通勤災害発生件数	当該年度(4月～翌年3月)に、国内生産事業場・研究所で発生した通勤中の災害件数。加害・被害・自損・事故をカウントする。歩行中の事故を含む

度数率の推移



※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

強度率の推移

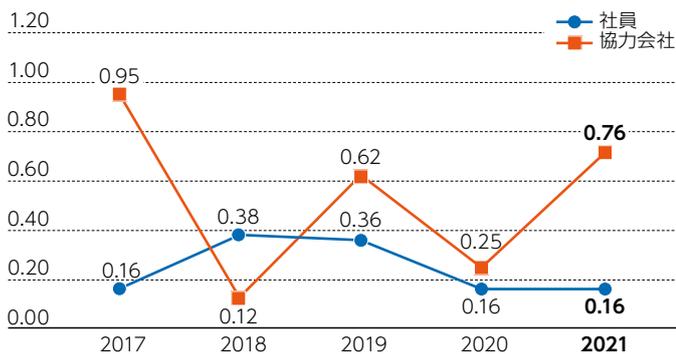


※ 全国製造業データ出所：厚生労働省「労働災害動向調査」

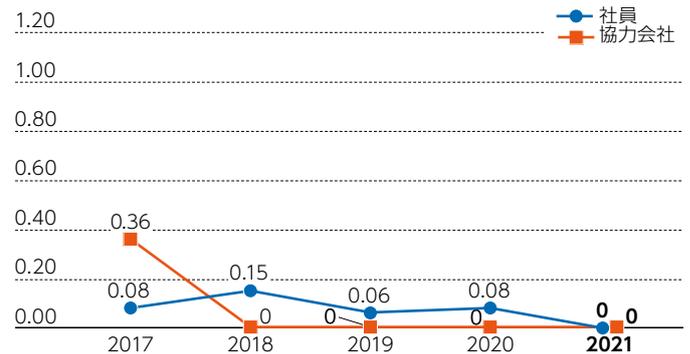
指標	算定方法
度数率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000,000時間あたりの休業災害死傷者数。計算式：（休業災害死傷者数／総労働時間）×1,000,000

指標	算定方法
強度率	当該年度（4月～翌年3月）の総労働時間1,000時間あたりの労働損失日数。計算式：（労働損失日数／総労働時間）×1,000

休業をともなう災害発生率（LTIFR）



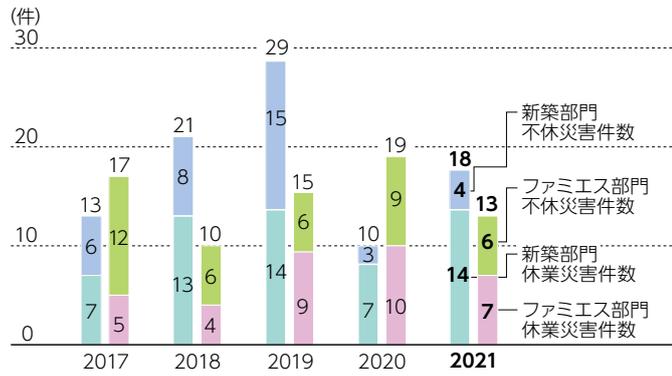
業務上疾病発生率（OIFR）



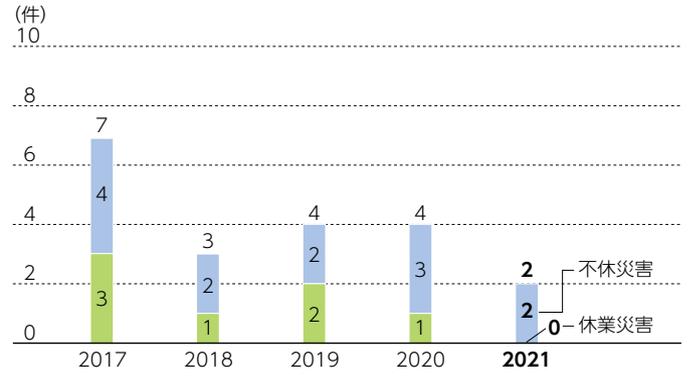
指標	算定方法
休業をともなう災害発生率	（休業災害発生件数／総労働時間）×1,000,000

指標	算定方法
業務上疾病発生率	（業務上疾病発生件数／総労働時間）×1,000,000 業務上疾病：熱中症、腰痛、化学物質中毒等、厚生労働省が定義する業務上疾病。

住宅カンパニー施工現場における安全成績



環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績



指標	算定方法
住宅カンパニー施工現場における安全成績	住宅カンパニー管轄施工事業場において当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不働災害）の件数

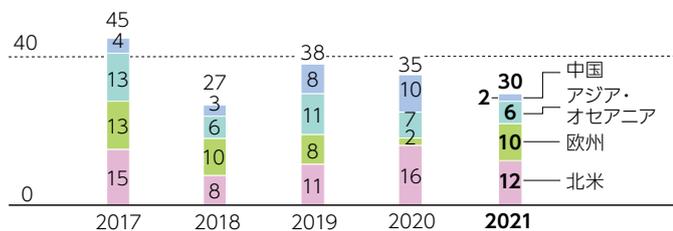
指標	算定方法
環境・ライフラインカンパニー施工現場における安全成績	環境・ライフラインカンパニー管轄施工事業場において当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害（休業災害・不働災害）の件数

海外

集計範囲：海外46生産事業場

労働災害発生件数

(件)
80



指標	算定方法
海外生産事業場、研究所における労働災害発生状況	当該年度（4月～翌年3月）に海外生産事業場、研究所で発生した労働災害（休業災害・不休災害）の件数

国内、海外

集計範囲：国内45生産事業場、5研究所、27施工事業場
海外46生産事業場、2施工事業場

労働災害による死亡者の発生状況

(人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社員	0	0	0	0	0
国内	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0
協力会社	0	0	0	1	0
国内	0	0	0	1	0
	0	0	0	0	0
海外	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	0

安全衛生・防災コスト

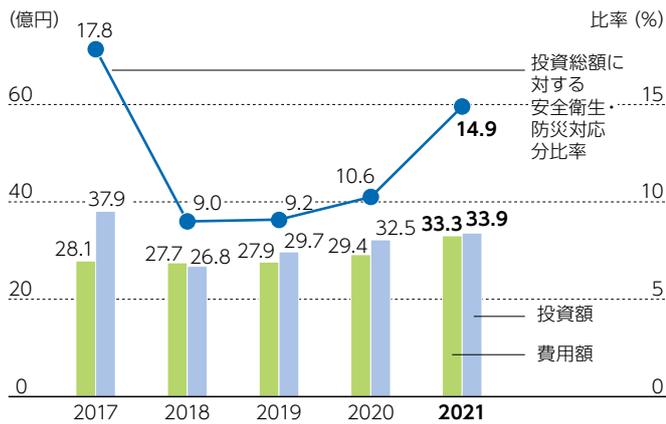
集計範囲：国内45生産事業場、5研究所、コーポレート各部署、カンパニー間接部署

防災コスト

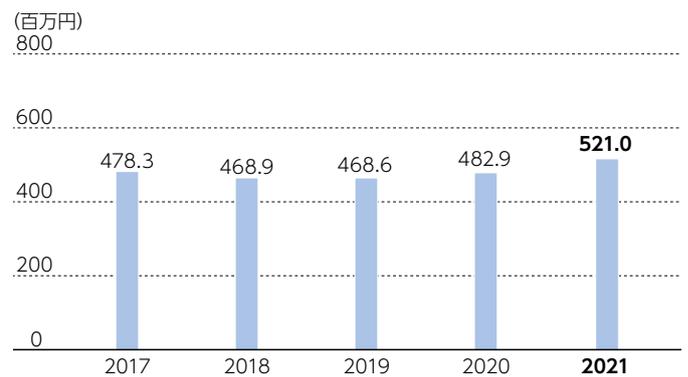
(百万円)

分類	項目 内容	積水化学グループ	
		費用額	投資額
1)事業場エリア内コスト	安全衛生対策、救護・保護具関係、作業環境測定、健康管理、労災保険など	1,380	3,390
2)管理活動コスト	OHSMS構築・運用、安全教育、人件費など	1,941	-
3)その他	安全表彰金など	5	-
合計		3,325	3,390

費用額・投資額の推移



損失コストの推移



指標	算定方法
費用額	当該年度（4月～翌年3月）の安全衛生・防災活動にともなう発生した費用
投資額	当該年度（4月～翌年3月）に承認された安全衛生・防災関連の投資金額

指標	算定方法
損失コスト	当該年度（4月～翌年3月）に発生した労働災害・設備災害・通勤災害・疾病長欠発生時の対応費用および工数分費用

※ 2021年度より、事業場エリア内コストに保全（生産・物流・受変電設備管理）コストを追加して集計

品質マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

住宅カンパニー(統合認証)
 開発統括部
 ストック事業統括部 ファミエス開発部
 技術・CS統括部
 生産・資材統括部
 セキスイ・グローバル・トレーディング(株)
 経営管理統括部 情報システム部
 北海道セキスイハイム工業(株)
 (株)北方住文化研究所
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)
 関東事業所
 東京事業所
 中部事業所
 近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株) 本社
 サプライ事業部 技術部
 セキスイボード(株)

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株) 滋賀栗東工場
 西日本積水工業(株) 岡山製造所
 積水化学工業(株) 群馬工場
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 積水アクアシステム(株)
 千葉積水工業(株)
 積水ホームテクノ(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株) 太田工場
 山梨積水(株)
 積水成型工業(株)
 (株)日本インシーク
 SEKISUI ESLON B.V.
 Sekisui Chemical G.m.b.H.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 積水(上海)環境科技有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(青島)塑膠有限公司

積水塑膠管材股份有限公司
 SEKISUI KYDEX, LLC. (Bloomsburg Plant)
 SEKISUI KYDEX, LLC. (Holland Plant)

コーポレート

積水化学工業(株)新事業開発部 LBグループ
 積水メディカル(株)(本社)
 Sekisui Diagnostics,LLC.
 Sekisui Diagnostics, LLC San Diego
 Sekisui Diagnostics, LLC P.E.I. Inc.
 Sekisui Diagnostics(UK) Ltd.
 Veredus Laboratories Pte. Ltd.
 積水医療科技(中国)有限公司
 積水医療科技(蘇州)有限公司

高機能プラスチックカンパニー

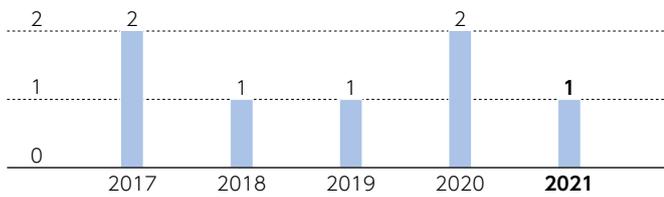
積水化学工業(株) 滋賀水口工場
 積水化学工業(株) 武蔵工場
 積水化学工業(株) 多賀工場
 積水フーラー(株)(統合認証)
 滋賀工場
 浜松工場
 大阪事務所
 東京事務所
 積水テクノ成型(株) 栃木工場
 積水テクノ成型(株) 愛知工場
 積水テクノ成型(株) 三重工場
 積水マテリアルソリューションズ(株)
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 徳山積水工業(株)
 積水化学工業(株)つくば事業所/IMプロジェクト
 積水ポリマテック(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec B.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Alveo BS
 Sekisui Alveo G.m.b.H.
 Sekisui Alveo S.r.l.
 Sekisui Alveo S.A.
 Sekisui Alveo A.G.

Sekisui Alveo (Benelux) B.V.
 Sekisui Alveo B.V.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Voltek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Pilon Plastics Pty. Ltd.
 映甫化学(株)
 Sekisui Youngbo HPP (Wuxi) Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Dallas HQ
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Tarragona Plant
 Sekisui Specialty Chemicals(Thailand) Co., Ltd.
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Chennai
 SEKISUI DLJM Molding Chennai2
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Gr. Noida
 SEKISUI DLJM Molding Pvt. Ltd Tapukara
 SEKISUI DLJM MOLDING PVT LTD GUJARAT
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
 PT. Sekisui Polymatech Indonesia
 積水保力馬科技(上海)有限公司
 SEKISUI POLYMATECH EUROPE B.V.
 SEKISUI AEROSPACE CORPORATION

重要品質問題に関するデータ

重要品質問題の発生件数

(件)
3

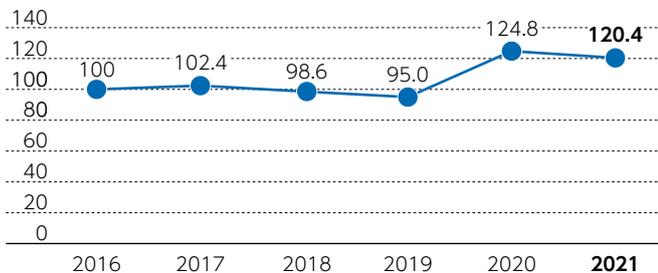


指標	算定方法
重要品質問題	<p>商品・サービスの品質に関し、緊急に根本解決を図らなければ、お客様・社会・積水化学グループに対し重大な損害を与え、社会的信頼が失墜すると品質保証責任者が検討・判断し、コーポレートまたはカンパニープレジデントが決定した問題をいい、次の項目を含む</p> <p>1) 重大事故 (1) 使用者の生命または身体に対する危害が発生した事故のうち、危害が重大であるもの (2) 商品が滅失またはき損した事故であって、使用者の生命または身体に対する重大な危害が生ずるおそれのあるもの</p> <p>2) お客様、使用者および社会に対し重大な影響(損害)を与える問題</p> <p>3) 商品・サービスの品質に関するコンプライアンス上(関連法規遵守等)の問題</p> <p>4) 商品リコール問題</p>

外部損失費に関するデータ

外部損失費

(2016年度を100)



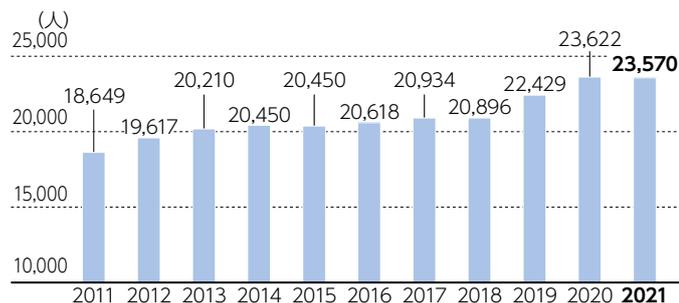
指標	算定方法
外部損失費	製品に関するクレーム対応の費用

その他のデータ

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開発未然防止セミナー参加者数 (累計人数)	302	418	502	555	604	657
DRレビューア育成セミナー参加者数 (累計人数)	166	259	283	296	349	363
QFDセミナー参加者数 (累計人数)	-	-	31	90	188	251

e-ラーニング受講者数の推移

e-ラーニング受講者数の推移



※年4回実施した平均値。但し、2021年度は第3回、第4回が受講期間中のため、第1回と第2回の平均値。

※e-ラーニング受講対象者は、海外現地採用者を除く、積水化学および積水化学グループ会社の従業員。

コンプライアンス研修実績一覧

2021年度コンプライアンス研修実績一覧

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
定例研修	新入社員研修	○	○		424
	新上級職研修	○	○		177
	新任執行役員研修	○	○		3
	コンプライアンス責任者研修	○	○		292
	コンプライアンス推進責任者研修	○	○		42
分野別研修	コンプライアンス研修	○	○		3930
	ハラスメント研修	○	○		1020
	輸出管理研修	○	○		311
	下講法研修		○		232
	独占禁止法研修	○	○		1619
	景品表示法研修		○		188

研修項目	研修内容	対象			受講数
		積水化学単体	グループ会社		
			国内	海外	
分野別研修	個人情報保護研修	○	○		53
	情報管理研修	○	○		290
	経理研修		○		23
	契約基礎研修	○	○		918
	その他法規研修	○	○		425
グローバル	海外赴任前研修	○	○		18
コンプライアンス特別強化月間	国内向け研修	○	○		1365
	北米向け研修			○	1841
	中国向け研修			○	776
	東南アジア向け研修			○	863

通報・相談件数

2021年度通報・相談件数

通報・相談	件数
パワーハラスメント	26
労働条件関連	35
セクシャルハラスメント	3
職場環境配慮	5
経費の使い方	0
営業手法関連	4
業績偽装	3
取引先との癒着	2
その他	13
通報数合計	91

環境中期計画の進捗

2020年度より、環境中期計画「SEKISUI環境サステナブルプラン Accelerate II」(2020-2022)のもと、以下の重要実施項目について、中期計画最終年度である2022年度に達成すべき目標を立て、取り組みを推進しています。

自然および社会資本のリターン率向上

統合指標「SEKISUI環境サステナブルインデックス」での進捗把握：自然資本へのリターン率100%以上を持続

製品による地球および社会のサステナビリティ向上

サステナビリティ貢献製品の売上高：8,000億円（売上高比率63%相当）

気候変動課題に対する取り組み

[脱炭素化]

購入電力の再生可能エネルギー比率：20%

温室効果ガス排出量削減：9%以上（2013年度比）

資源枯渇課題に対する取り組み

[再資源化の促進]

廃棄物の再資源化率：現状把握、ベンチマークを設定（2025年度にはベンチマークの2倍以上）

水リスク課題に対する取り組み

[水資源の維持]

水使用量の多い生産事業所の取水量：10%削減（2016年度比）

COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD総量：10%削減（2016年度比）

[水リスクの最小化]

流域特有の水リスクの把握と課題となる取り組みの実施

従業員の課題解決貢献力の向上

SDGs貢献活動の推進

算出の結果

2021年度の実績を用いたSEKISUI 環境サステナブルインデックスの計算結果は、自然・社会資本の利用（自然・社会環境への負荷）を100とすると、自然・社会資本のリターン（自然・社会環境への貢献）は117.7%となりました（2019年度104.5%から13.2ポイント向上、2020年度121.9%から4.2ポイントダウン）。

リターン率の推移については以下のように分析しています。

(1) 自然・社会資本の利用（負荷）について

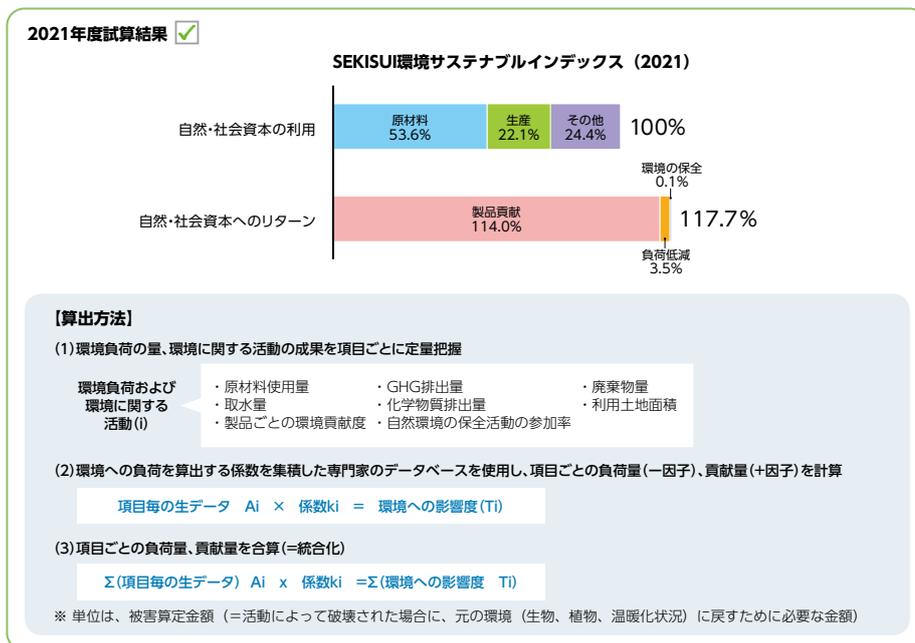
新型コロナウイルスの影響が徐々に払拭され、コロナ禍発現前の通常時の製品生産体制に戻ったことが環境負荷の増加の一因。ただし、エネルギーやサプライチェーン影響などはコロナ禍前の2019年度と比較すると自然・社会資本への負荷は減少。これは電力の再生可能エネルギーの転換や、サプライヤーや製品使用時の使用エネルギーが低くなる製品の販売（=ZEH仕様住宅）などの成果と考えられる。

(2) 自然・社会資本のリターン（貢献）について

サステナビリティ貢献製品によるリターン（貢献）は着実に増加傾向にある。一方で環境保全活動については、事業所における新型コロナウイルスの感染対策などの方針により、活動の実施や内容が制限され、貢献は減少している。

今後は、企業として成長し、業容を拡大していく一方で、自然・社会資本へのリターンにおいて100%以上を持続していきます。そして、2050年には地球上の自然資本および、地球上の人間社会において生み出された社会資本の持続的な利用の実現を目指します。

このインデックスにおいて、製品による課題解決を進めることは地球および社会のサステナビリティ向上に貢献し、自然・社会資本へのリターンを向上させていくことは積水化学グループおよび製品のサステナビリティ向上につながると考えています。



上述の (1) で元となるデータを収集した後、(2) (3) の段階では、東京都市大学 伊坪教授らによって開発された日本版被害算定型影響評価手法「LIME2」を用いて計算を実施しています。

環境パフォーマンス・データ集計範囲

※環境パフォーマンス・データ集計範囲について、積水化学（連結）の全事業所（生産売上高100%）を環境報告対象としています。

国内

住宅カンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト

生産工場 7社 10事業所

北海道セキスイハイム工業(株)／東北セキスイハイム工業(株)／セキスイハイム工業(株)／中四国セキスイハイム工業(株)／九州セキスイハイム工業(株)／セキスイボード(株) 等

販売・施工会社 26社 141事業所

セキスイハイム販売会社

施工サービス会社

合計34社 152事業所

環境・ライフラインカンパニー

研究部門 1社 1事業所

積水化学工業(株)京都研究所

生産工場 20社 17事業所

積水化学工業(株)滋賀栗東工場・群馬工場／東日本積水工業(株)／西日本積水工業(株)／千葉積水工業(株)／積水化学北海道(株)／東部積水(株)／四国積水工業(株)／奈良積水(株)／山梨積水(株)／積水成型工業(株)

販売部門 1社 9事業所

積水化学工業(株)東北支店・東日本支店・中部支店・西日本支店・九州支店 等

合計20社 27事業所

※ 1社で複数の事業所がある場合や1事業所に複数社がある場合があるため、社数と事業所数の合計が合わないことがあります

海外

住宅カンパニー

Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.

合計1事業所

環境・ライフラインカンパニー

Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-North Campus

Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg-South Campus

Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant

Sekisui Eslon B.V.

積水塑膠管材股份有限公司

Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.

積水(無錫)塑料科技有限公司

積水(上海)環境科技有限公司

合計8事業所

高機能プラスチックカンパニー

Sekisui S-Lec America, LLC.

Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.

Sekisui S-Lec B.V. Film Plant

Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant

Sekisui S-Lec (Thailand) Co., Ltd.

積水中間膜(蘇州)有限公司

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Pasadena Plant

Sekisui Specialty Chemicals America, LLC. Calvert City Plant

Sekisui Specialty Chemicals Europe S.L.

Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.

S and L Specialty Polymers Co., Ltd.

合計29事業所

高機能プラスチックカンパニー

研究部門 2社 2事業所

積水化学工業(株)水無瀬事業所

積水ソフランウイズ(株)技術本部

生産工場 12社 14事業所

積水化学工業(株)武蔵工場・滋賀水口工場・多賀工場／

積水テクノ成型(株)／積水ナノコートテクノロジー(株)／

積水フーラー(株)／徳山積水工業(株)／積水ポリマテック(株)／

積水ソフランウイズ(株) 等

合計12社 16事業所

コーポレート

研究部門 2社 2事業所

積水化学工業(株)先端技術研究所

積水メディカル(株)創薬支援センター

生産工場・本社 3社 7事業所

積水化学工業(株)大阪本社・東京本社

積水LBテック(株)中部工場

積水メディカル(株)岩手工場・つくば工場・阿見事業場

(株)プラスチック工学研究所

合計5社 9事業所

合計67社 204事業所

Sekisui Voltek, LLC, Coldwater Plant

Sekisui-Alveo B.V.

Sekisui Alveo BS G.m.b.H.

Thai Sekisui Foam Co., Ltd.

Sekisui Pilon Pty. Ltd.

映南化学(株)

映南高新材料(廊坊)有限公司

映南高新材料(無錫)有限公司

Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Greater Noida Plant

Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Tapukara Plant

Sekisui DLJM Molding Private Ltd. Chennai Plant

PT. Sekisui Techno Molding Indonesia

Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.

積水保力馬科技(上海)有限公司

Sekisui Polymatech Europe B.V.

SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Renton

SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,Sumner

SEKISUI AEROSPACE CORPORATION,ORANGE CITY

合計29事業所

コーポレート

Sekisui Xenotech, LLC.

Sekisui Diagnostics, LLC. San Diego

Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.

Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.

積水医療科技(中国)有限公司

積水医療科技(蘇州)有限公司

Veredus Laboratories Pte. Ltd.

合計7事業所

環境マネジメントシステム第三者認証取得事業所

住宅カンパニー

積水化学工業(株)つくばR&Dサイト※
 北海道セキスイハイム工業(株)
 東北セキスイハイム工業(株)
 セキスイハイム工業(株)関東事業所
 セキスイハイム工業(株)東京事業所
 セキスイハイム工業(株)中部事業所
 セキスイハイム工業(株)近畿事業所
 中四国セキスイハイム工業(株)
 九州セキスイハイム工業(株)
 セキスイボード(株)水口事業所
 セキスイボード(株)群馬事業所
 Sekisui-SCG Industry Co., Ltd.
 SCG-Sekisui Sales Co., Ltd.

環境・ライフラインカンパニー

積水化学工業(株)滋賀栗東工場
 積水化学工業(株)群馬工場
 積水化学工業(株)京都研究所
 千葉積水工業(株)
 積水化学北海道(株)
 東都積水(株)太田工場
 西日本積水工業(株)岡山製造所
 四国積水工業(株)
 九州積水工業(株)
 奈良積水(株)
 山梨積水(株)
 積水成型工業(株)千葉工場
 積水成型工業(株)関東工場
 積水成型工業(株)兵庫工場
 積水成型工業(株)兵庫滝野工場
 積水成型工業(株)出雲工場
 積水ホームテクノ(株)
 Sekisui KYDEX, LLC. Bloomsburg
 Sekisui KYDEX, LLC. Holland Plant
 Sekisui Esilon B.V.
 Sekisui Rib Loc Australia Pty. Ltd.
 積水塑膠管材股份有限公司
 積水(無錫)塑料科技有限公司
 積水(上海)環境科技有限公司

コーポレート

積水化学工業(株)R&Dセンター※
 積水メディカル(株)創薬支援センター☆
 積水LBテック(株)中部工場
 積水メディカル(株)岩手工場
 積水メディカル(株)つくば工場
 積水メディカル(株)つくば工場阿見事業場
 Sekisui Diagnostics (UK) Ltd.
 Sekisui Diagnostics, LLC, San Diego
 Sekisui Diagnostics P.E.I. Inc.
 積水医療科技(中国)有限公司

高性能プラスチックカンパニー

積水化学工業(株)武蔵工場
 積水化学工業(株)滋賀水口工場
 [積水フーラー(株)滋賀工場]
 積水化学工業(株)多賀工場
 積水化学工業(株)水無瀬事業所
 積水テクノ成型(株)栃木工場
 積水テクノ成型(株)三重工場
 積水テクノ成型(株)愛知工場
 積水フーラー(株)浜松工場
 積水ナノコートテクノロジー(株)
 徳山積水工業(株)
 積水ポリマテック(株)
 積水ソフランウイズ(株)
 [積水ソフランウイズ(株)いわき工場、
 厚木工場、明石工場、技術本部]
 Sekisui S-Lec B.V. Film Plant
 Sekisui S-Lec B.V. Resin Plant
 Sekisui-Alveo B.V.
 Sekisui Alveo BS G.m.b.H.
 Sekisui Specialty Chemicals Europe, S.L.
 Sekisui S-Lec America, LLC.
 Sekisui Votek, LLC. Coldwater Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Pasadena Plant
 Sekisui Specialty Chemicals America, LLC.
 Calvert City Plant
 Sekisui S-Lec Mexico S.A. de C.V.
 Sekisui S-Lec Thailand Co., Ltd.
 Thai Sekisui Foam Co., Ltd.
 Sekisui Specialty Chemicals (Thailand) Co., Ltd.
 S and L Specialty Polymers Co., Ltd.
 Sekisui Polymatech Europe B.V.
 Sekisui Polymatech (Thailand) Co., Ltd.
 PT. Polymatech Indonesia
 Sekisui Pilon Pty. Ltd.
 Sekisui DLJM Molding Private Ltd.
 Great Noida Plant, Tapukara Plant,
 Chennai Plant
 映甫化学(株)
 映甫高新材料(廊坊)有限公司
 積水高性能包装(廊坊)有限公司
 積水中間膜(蘇州)有限公司
 積水保力馬科技(上海)有限公司

[]: 認証範囲に含まれる関連組織。記述のない場合でも、サイト内の関連部署等を含む場合があります。

☆エコアクション21 それ以外はISO14001

※ 積水化学工業(株)つくばR&DサイトとR&Dセンターは1つの認証です。

指標	算定方法
EMS 認証取得事業所数	EMS 外部認証を取得している事業所数 EMS 外部認証: ISO14001、エコアクション21 等
積水化学グループ全体の生産事業所および研究所数に対する、EMS 外部認証取得事業所の割合	EMS 外部認証取得事業所の積水化学グループ全体に占める割合= EMS 外部認証取得生産事業所および研究所数 / 積水化学グループの 全生産事業所および研究所数

環境関連の事故、苦情等

		内容	対策
事故	火災	連続運転中の実験機器から出火	リスクアセスメントの強化及び複数のインターロックの設置
	漏洩	配管の腐食による重油の漏洩	配管の更新、土壌の入替 日常点検項目に追加
苦情		発生しませんでした	

2021年度は環境事故が2件発生しました。それぞれの事故については原因追及し、恒久的な再発防止策を実施済みです。

集計期間	2021年4月1日から2022年3月31日
集計範囲	国内の生産事業所、研究所、住宅販売会社事業所、本社部門を対象としています。
算定方法	環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考にしています。
集計の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費は投資額と重複するので環境保全コストの費用額から除外しています。 ・投資金額は集計期間の承認ベースの金額です。 ・環境保全活動以外の内容を含んでいる費用・投資は、環境保全に関する割合を10%単位で按分して算出しています。 ・2020年度より開示項目を見直し、環境保全コストでは項目を細分化し、環境保全対策にともなう経済効果ではみなし効果を除外し、実質的效果に限定しています。 ・物量による環境保全効果は各章のパフォーマンスデータで表しています。

環境保全コスト

(単位/百万円)

分類	項目 主な取り組み内容	2020年度		2021年度		
		費用額	投資額	費用額	投資額	
1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	a.大気	369	62	319	98
		b.水質	130	77	85	68
		c.土壌	0	7	0	4
		d.騒音	12	1	1	0
		e.振動	0	0	0	0
		f.悪臭	255	0	242	4
		g.地盤	106	3	105	0
		h.その他	304	8	307	29
		小計	1,176	157	1,058	202
	②地球温暖化防止	a.温暖化(省エネ含)	686	588	114	833
		b.オゾン	100	18	6	33
		c.その他	0	4	0	55
		小計	786	611	120	921
	③資源循環コスト	a.資源の効率的利用	63	17	6	31
		b.節水、雨水利用等	4	4	7	28
c.廃棄物減量化、削減、リサイクル等		176	93	177	76	
d.廃棄物の処理・処分等		6,293	4	6,477	106	
e.その他		18	1	1	6	
小計		6,553	119	6,668	246	
2)上・下流コスト	生産・販売した製品等のリサイクル、グリーン購入に伴う差額など	113	0	109	28	
3)管理活動コスト	環境教育費、EMS維持、環境対策組織維持費、情報開示など	2,385	12	2,206	1	
4)研究開発コスト	環境保全に関する研究開発	3,740	313	15,009	813	
5)社会活動コスト	社会貢献等	112	98	78	0	
6)環境損傷コスト	自然修復等	30	2	57	5	
合計		14,896	1,311	25,306	2,216	

環境保全対策にともなう実質的経済効果

(単位/百万円)

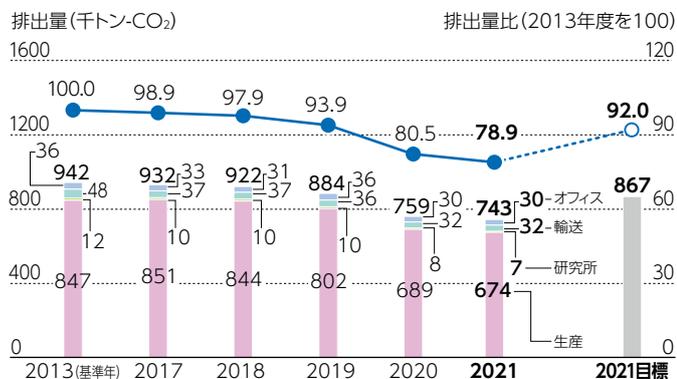
	効果の内容	2020年度	2021年度	考え方
収益	①有価物売却益	176	139	分別、リサイクル推進による有価物としての売却益
	②売電収益	402	334	メガソーラーによる売電収益
費用節減	③省エネルギー活動によるコスト削減額	1,311	256	コージェネレーション活用による削減含む
	④廃棄物削減活動等によるコスト節約額	502	463	効率化、再利用、ゼロエミ活動による削減
合計		2,392	1,191	

気候変動への対応

(注1) 当社グループは事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量としてSCOPE1+2に加え、輸送も含め管理しています。

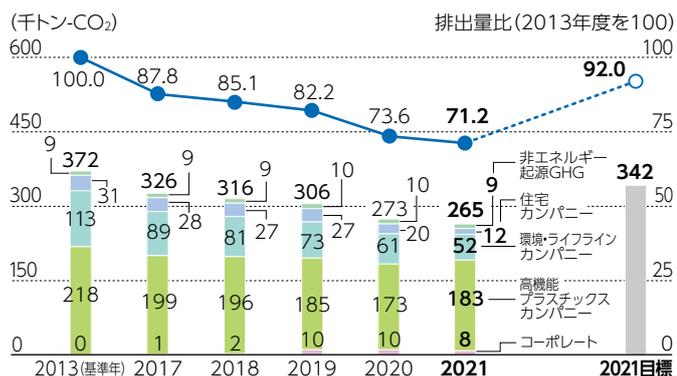
(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

事業活動による温室効果ガス（GHG）排出量の推移

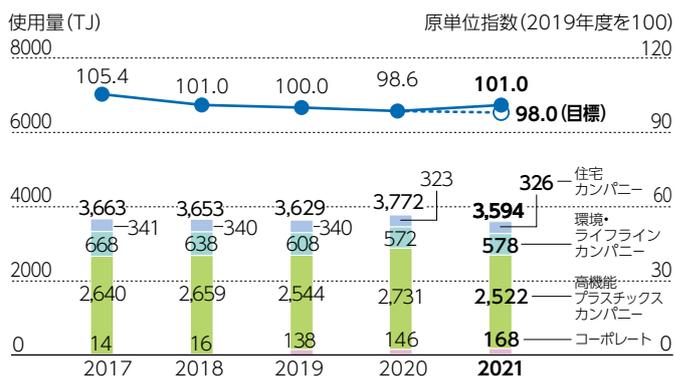


※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／国内



生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／国内



※生産重量当たりのエネルギー使用量
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の推移／海外

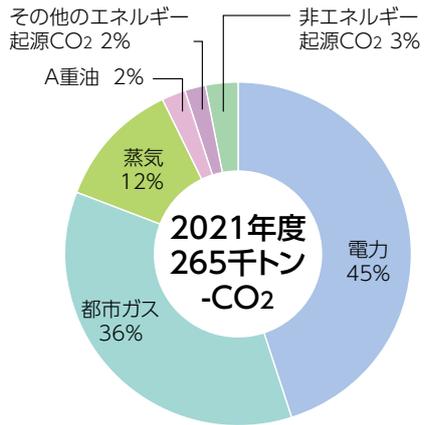


生産時のエネルギー使用量と原単位*（指数）の推移／海外

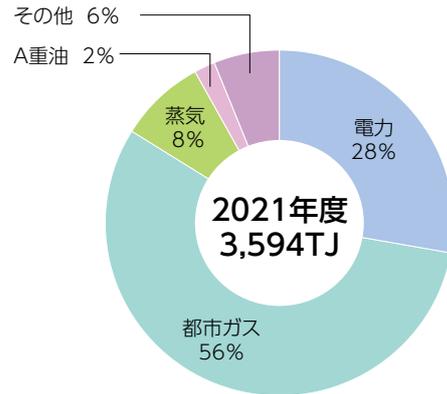


※生産重量当たりのエネルギー使用量
※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

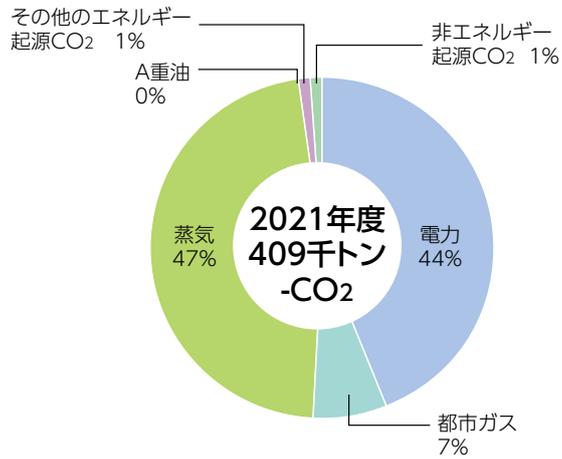
生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/国内



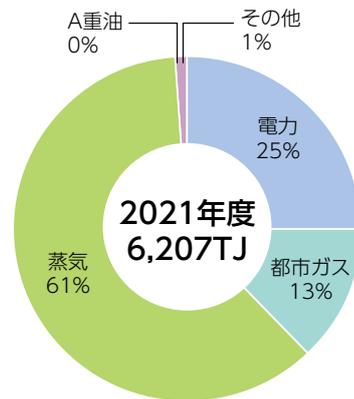
生産時のエネルギー使用量の内訳/国内



生産時の温室効果ガス（GHG）排出量の内訳/海外

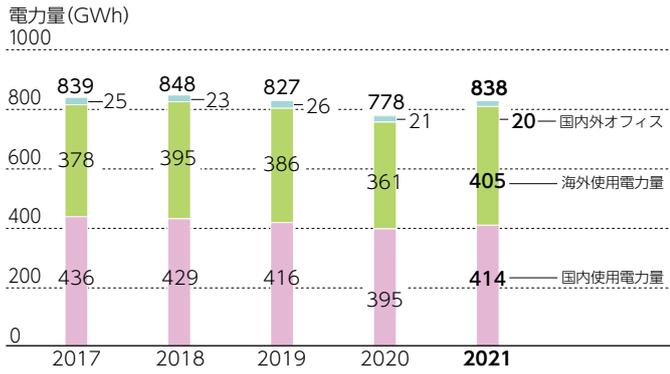


生産時のエネルギー使用量の内訳/海外



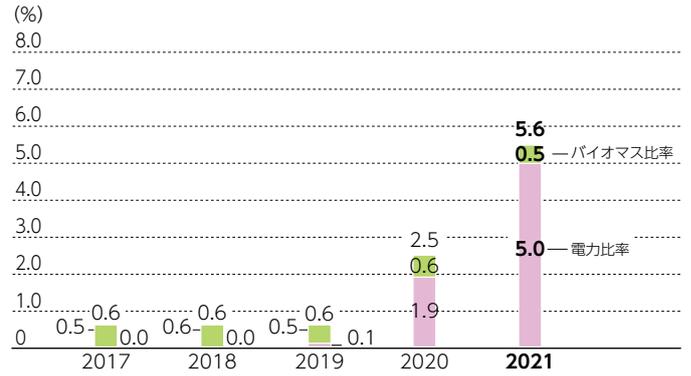
国内外の電力使用量の推移／

国内生産研究所・海外生産・国内外オフィス



総エネルギー量に占める再エネ比率の推移／

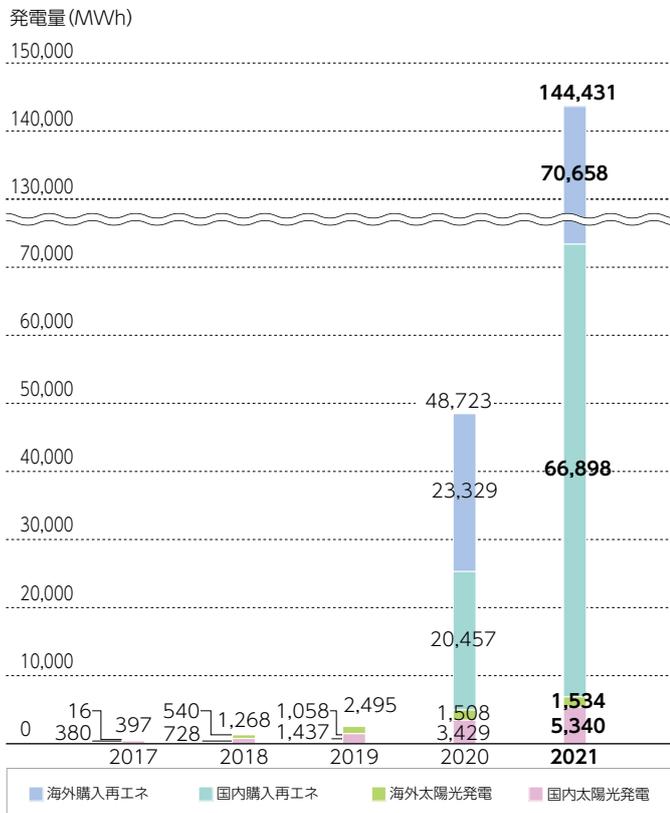
電力、バイオマスボイラー



※精度向上のため過去にさかのぼり数値を見直しています。

自家消費発電量、購入電力量／国内・海外

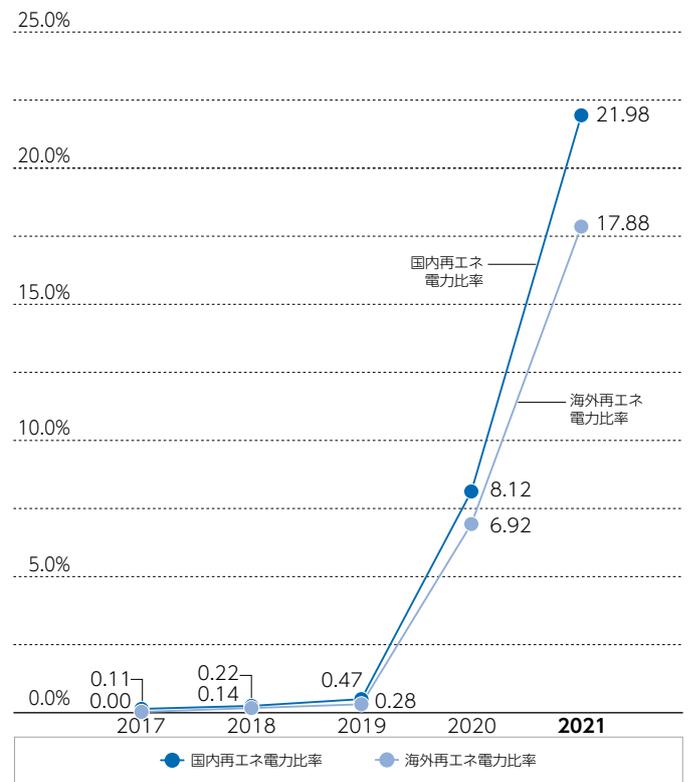
※コージェネ除く



※集計範囲を変更したため過去にさかのぼって数値を見直しています。

電力の再エネ比率の推移／国内・海外

※コージェネ除く

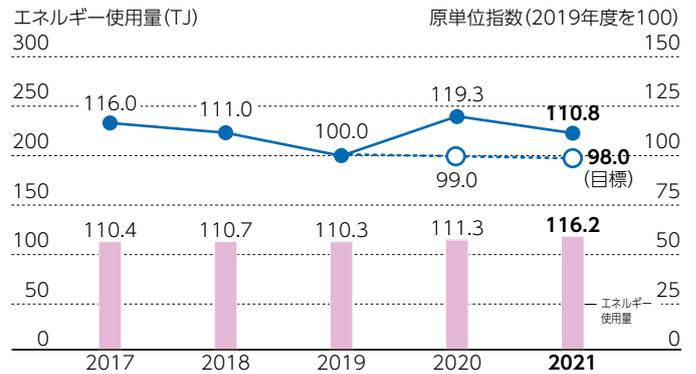


※集計範囲を変更したため過去にさかのぼって数値を見直しています。

研究所の温室効果ガス (GHG) 排出量の推移



研究所のエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移

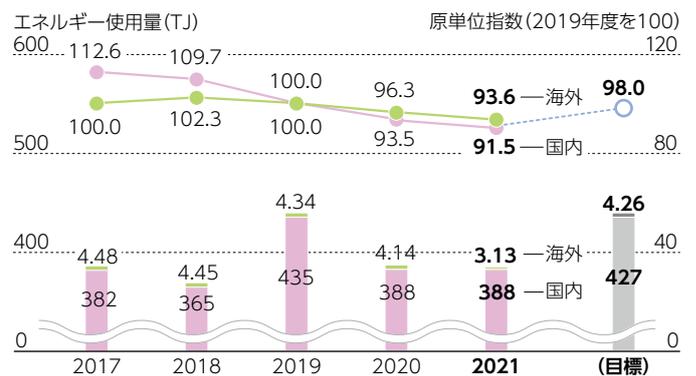


※従業員数当たりのエネルギー使用量

オフィスのGHG排出量の推移



オフィスのエネルギー使用量と原単位* (指数) の推移

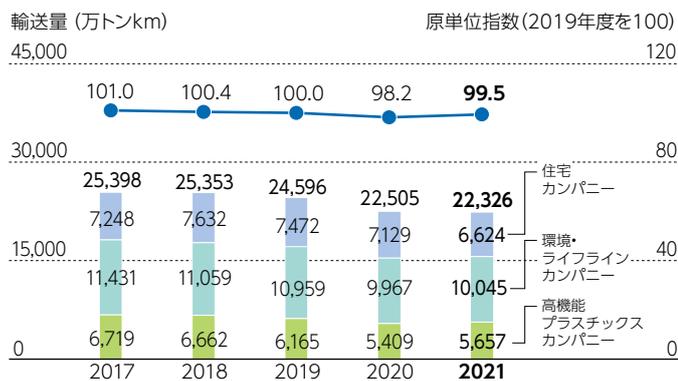


※専有面積当たりのエネルギー使用量

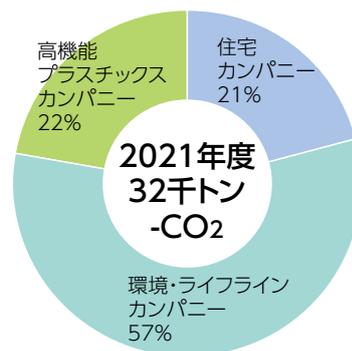
※国内は電力と社用車燃料、海外は電力のみを集計しています。

指標	算定方法
温室効果ガス排出量	$\text{GHG 排出量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{CO}_2 \text{ 排出係数}] + \text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量}$ $\text{非エネルギー起源温室効果ガス排出量} = \text{非エネルギー起源CO}_2 \text{ 排出量}^* + \Sigma [\text{CO}_2 \text{ 以外の温室効果ガス排出量} \times \text{地球温暖化係数}]$ <p>※国内外ともに地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく燃料以外を燃焼したCO₂ 排出量を含む [CO₂ 排出係数]</p> <p>購入電力：国内は地球温暖化対策の推進に関する法律の告示による係数の各年度初め時点での最新データを適用、メニュー別排出係数が設定されている電力を購入している場合は調整後排出係数を適用 海外はサプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合はGHG Protocol、EPA eGRID 2019に準拠</p> <p>都市ガス、購入蒸気：サプライヤーから入手した係数の各年度初め時点での最新データを適用 入手できない場合は地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>上記以外の燃料：地球温暖化対策の推進に関する法律に準拠</p> <p>[地球温暖化係数]：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度で定めた排出係数</p> <p>エネルギー起源に該当する燃料は国内外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算出</p>
エネルギー使用量	$\text{エネルギー使用量} = \Sigma [\text{燃料使用量} \cdot \text{購入電力量} \cdot \text{自家消費型太陽光発電量} \cdot \text{購入蒸気量} \times \text{単位発熱量}]$ <p>[単位発熱量]</p> <p>購入電力：3.60MJ/kWh (自家消費型太陽光発電量、再生可能エネルギー由来の購入電力量とも、エネルギー使用量に算入)</p> <p>燃料・購入蒸気：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に準拠</p>

輸送時の輸送量とエネルギー原単位* (指数) の推移/国内

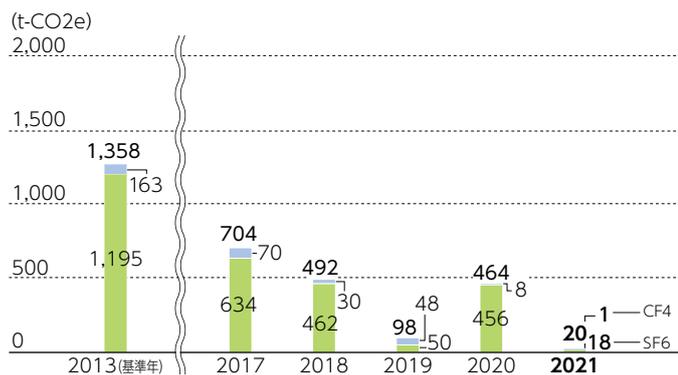


輸送段階のCO₂排出量/国内



指標	算定方法
輸送のCO ₂ 排出量	<p>算定は、燃費法（住宅ユニット輸送等）と改良トンキロ法（住宅ユニット輸送等以外）を併用し合算 $CO_2 \text{ 排出量} = \sum [\text{燃料使用量} \times CO_2 \text{ 排出係数}] + \sum [\text{輸送重量 (トン)} \times \text{輸送距離 (km)} \times \text{燃料使用量原単位} \times CO_2 \text{ 排出係数}]$ 燃料使用量原単位は、省エネ法の特定荷主の報告制度で使用の値 国内物流（製品出荷）を対象</p>

CO₂以外のGHG排出量（グローバル生産、研究所）

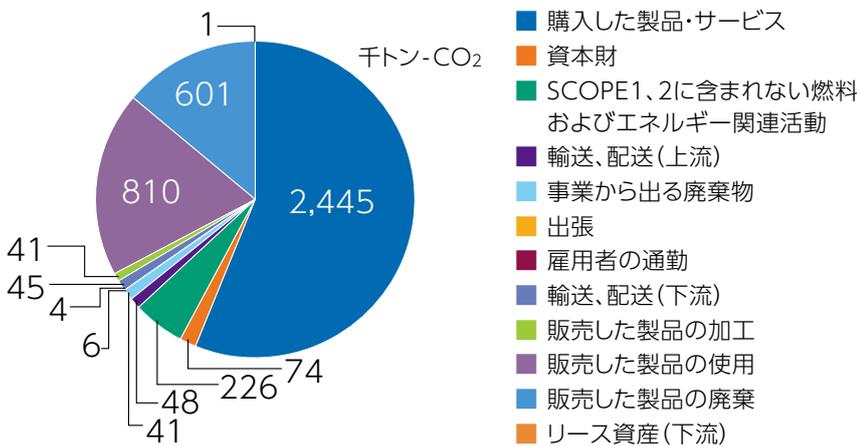


サプライチェーンでの温室効果ガス排出量 (SCOPE3)

(千トン-CO₂)

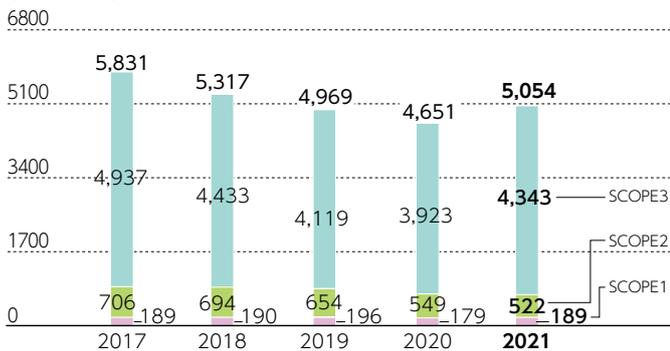
カテゴリー		2016	2017	2018	2019	2020	2021
上流	購入した製品・サービス	2,180	2,336	2,457	2,352	2,282	2,445
	資本財	37	171	123	96	80	74
	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	127	131	129	127	198	226
	輸送、配送(上流)	37	46	48	48	43	48
	事業から出る廃棄物	46	42	44	44	37	41
	出張	26	30	27	24	7	6
	雇用者の通勤	5	6	6	6	5	4
下流	輸送、配送(下流)	45	45	50	48	43	45
	販売した製品の加工	43	46	48	45	39	41
	販売した製品の使用	1,542	1,554	940	772	708	810
	販売した製品の廃棄	310	529	560	558	481	601
	リース資産(下流)	1	1	1	2	1	1
合計(上下流)		4,400	4,937	4,433	4,119	3,923	4,343

注) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2、SCOPE 3別で表示)

(千トン-CO₂)



注) 2018年度からは、ZEH仕様の住宅において、使用エネルギーが削減される効果を算入したことにより、“販売した製品の使用”に関わる排出量が減少しました。

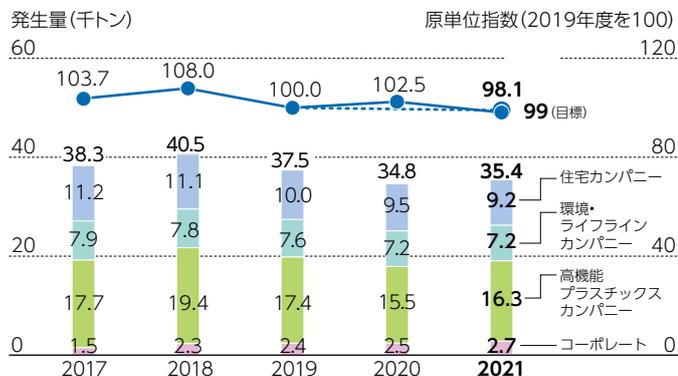
指標	算定方法	
購入した製品・サービス		CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスの欄に記載の主要原材料 (PRTR法対象物質を除く) の使用量にそれ以外原材料の推定値を加えたもの×排出係数 (インベントリデータベースIDEA Ver.3.1 (産業技術総合研究所開発による世界最大規模のGHG 排出量データベース) 以下IDEA v.3.1)] 2017年度までは、一般社団法人 産業環境管理協会のデータベース [MiLCA] を使用して、GHG 排出量を含めた環境負荷を計算し、把握を行っていたが、2018年度からは、主要4樹脂 (PP、PE、塩ビ、PVA) に関しては原料サプライヤーの実際の排出量の反映を行っている。
資本財		CO ₂ 排出量 = Σ [建物および構築物・機械装置および運搬具の当該年度承認の設備投資による資産額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))]
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		CO ₂ 排出量 = Σ ([燃料使用量・購入電力量・購入蒸気量) ×排出係数] 排出係数は、燃料についてはIDEA v.3.1を、購入電力・購入蒸気についてはサプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省) を使用 国内外生産事業所・研究所、国内外オフィスを対象
輸送 (上流)		CO ₂ 排出量 = Σ [当レポートのマテリアルバランスに記載の主要原材料 (PRTR法対象物質を除く) の使用量 (重量) ×輸送距離×排出係数 (IDEA v.3.1)] (輸送距離は一律200kmと仮定し算出)
事業から出る廃棄物		CO ₂ 排出量 = Σ [廃棄物発生量 (種類別) ×排出係数 (IDEA v.3.1)] 国内外生産事業所・研究所を対象
出張		CO ₂ 排出量 = Σ [移動手段別交通費×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))] (グループ会社の交通費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
従業員の通勤		CO ₂ 排出量 = Σ [通勤費支給額×排出係数 (サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver3.0) (環境省・経産省))] (すべて旅客鉄道で通勤と仮定し算出。グループ会社の通勤費は推定を含む) 国内外グループ会社を対象
輸送 (下流)		算定は、燃費法 (住宅ユニット輸送等) と改良トンキロ法 (住宅ユニット輸送等以外) を併用し合算 CO ₂ 排出量 = Σ [燃料使用量×CO ₂ 排出係数] + Σ [輸送重量 (トン) ×輸送距離 (km) ×燃料使用量原単位×CO ₂ 排出係数 (省エネ法の特定荷主の報告制度の値)] (海外は推定) 国内外グループ会社の製品出荷を対象
販売した製品の加工		CO ₂ 排出量 = Σ [対象製品の生産量×対象製品の加工時の排出係数 (IDEA v.3.1)] 国内外グループ会社の自動車向け製品を対象
販売した製品の使用		CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度住宅販売棟数×電力会社からの年間買電量×60年×電力排出係数]、太陽光発電システムの効果を算入 電力会社からの年間買電量は、太陽光発電システム搭載住宅の電力量収支実態調査 (2018) による。電力排出係数は温暖化対策法報告制度の令和3年度報告に用いる排出係数 (代替値) 0.470トン-CO ₂ /MWhを使用。また住宅の使用年数を60年と仮定し算出。当該年度国内販売の住宅を対象。2017年度までは太陽光発電によるGHG 削減分を負荷低減分として計算していたが、2018年度からはZEH 仕様の住宅において使用エネルギーが削減される効果も算入を行っている。
販売した製品の廃棄		CO ₂ 排出量 = Σ [当該年度の販売の製品に使用の主要原材料量×排出係数 (IDEA v.3.1)] 当該年度に販売した製品が、同年度内に廃棄されたと仮定し算出
リース資産 (下流)		当社が貸与の機器で施工する工事を対象とし算出 CO ₂ 排出量 = Σ [当該施工単位×単位当たりの燃料使用量×CO ₂ 排出係数 (温室効果ガス排出算定・報告・公表制度で定めた排出係数)]

生産事業所の廃棄物関連データ

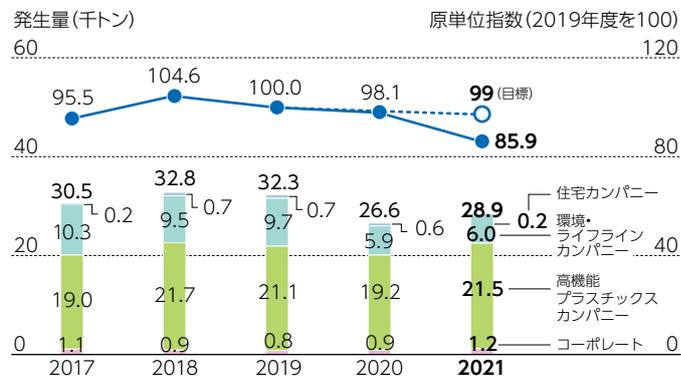
(注1) 精度向上のため過去にさかのぼり一部数値を見直しています。

(注2) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立に伴い、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／国内



生産事業所の廃棄物発生量・原単位（指数）の推移／海外

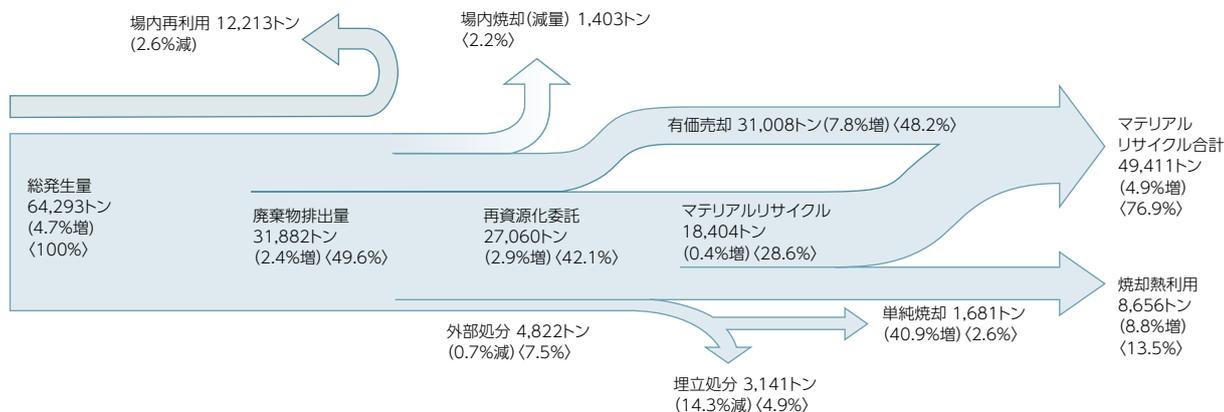


生産事業所の廃棄物発生、処理状況／国内・海外

(単位:トン)

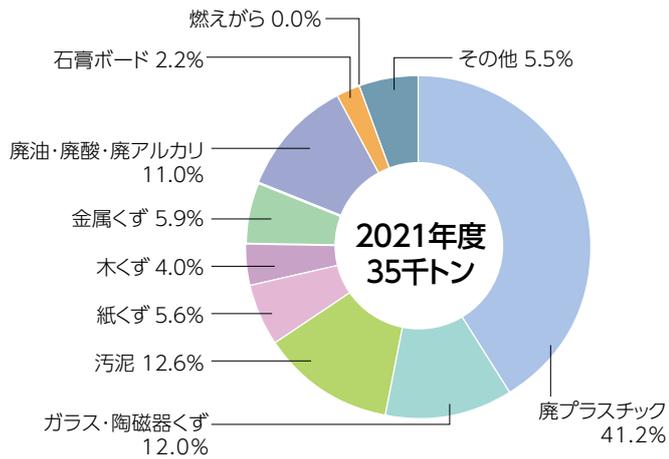
	廃棄物総発生量	リサイクル量	非リサイクル量
2017年度	68,777	63,654	5,123
2018年度	72,631	67,332	5,298
2019年度	69,767	63,844	5,922
2020年度	61,392	55,043	6,348
2021年度	64,293	58,067	6,225

生産事業所の2021年度1年間の廃棄物発生・処理状況／国内・海外

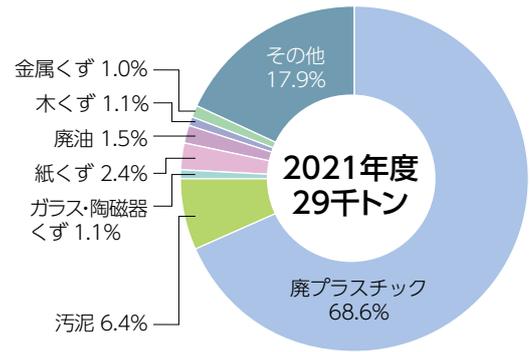


() 内は前年度比増減、< > 内は総発生量に対する比率

生産事業所の発生廃棄物の内訳／国内

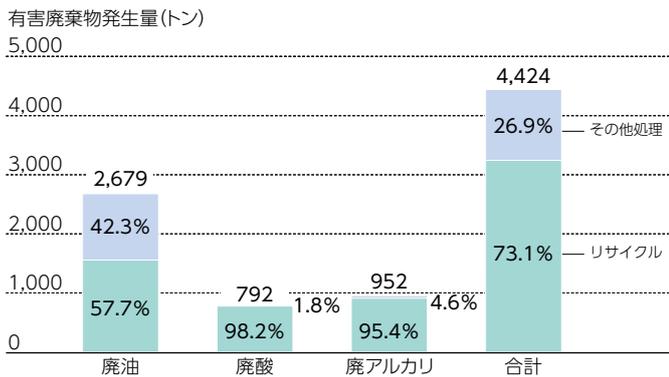


生産事業所の発生廃棄物の内訳／海外



指標	算定方法
廃棄物発生量	廃棄物発生量＝外部処分委託量＋再資源化量（焼却熱利用＋マテリアルリサイクル＋有価売却）＋場内焼却量、但し以下を除く 住宅施主の旧邸解体時の廃棄物、事業所で施工の工事残材、設備・OA機器等の廃棄、診療・医療行為で発生する感染性廃棄物

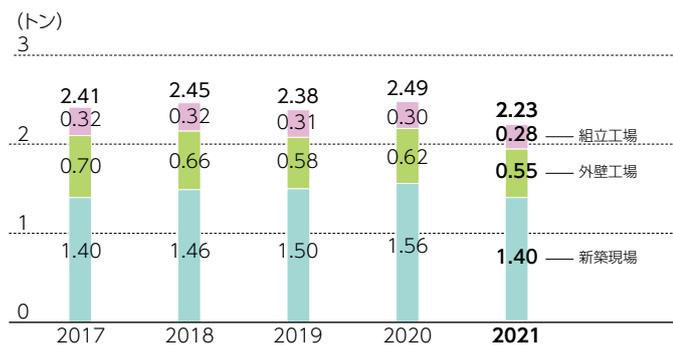
有害廃棄物発生量/リサイクル率（国内・海外）2021年度



指標	算定方法
有害廃棄物発生量およびリサイクルされた割合	リサイクル率＝リサイクル量/有害廃棄物発生量 有害物：廃油、廃酸、廃アルカリ リサイクル：マテリアルリサイクル

住宅新築現場の廃棄物関連データ

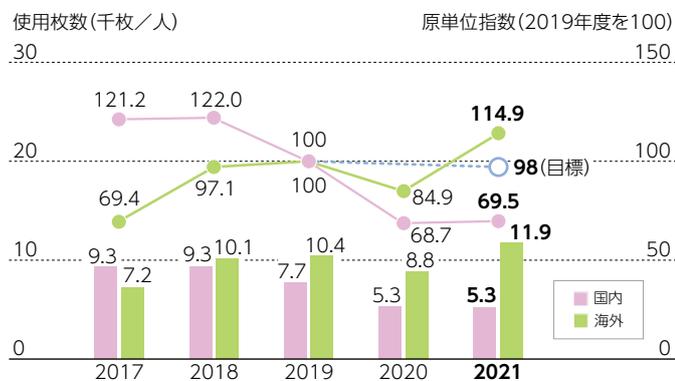
住宅新築時の廃棄物発生量の推移（1棟当たり）／国内



指標	算定方法
住宅新築時の廃棄物発生量	住宅新築時の廃棄物発生量 = 住宅外壁工場の廃棄物発生量 + 住宅組立工場の廃棄物発生量 + 新築現場の廃棄物発生量 住宅新築時の1棟当たりの廃棄物発生量 = 住宅新築時の廃棄物発生量 / 販売棟数 国内住宅事業を対象

オフィスの廃棄物関連データ

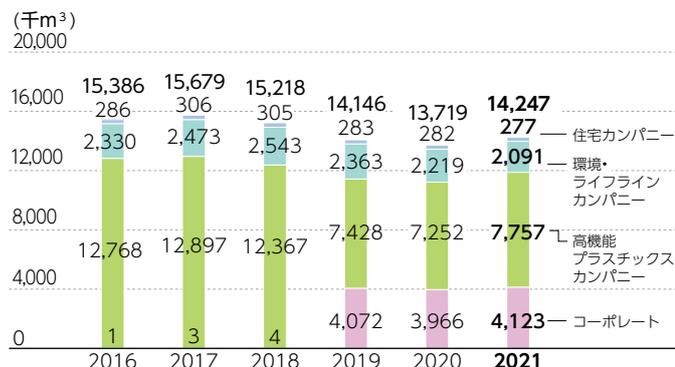
オフィスのコピー用紙使用量原単位（指数）の推移



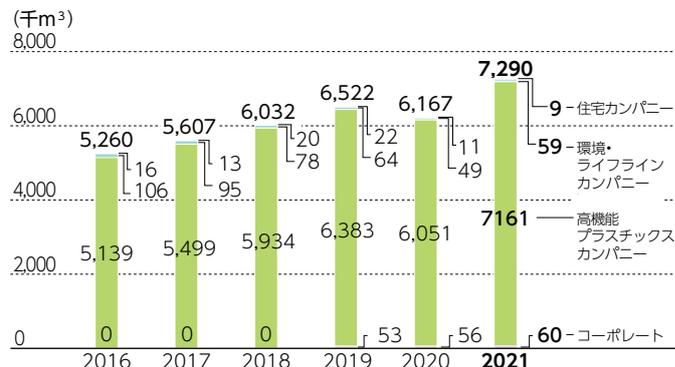
水リスクの低減

(注) 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立にともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

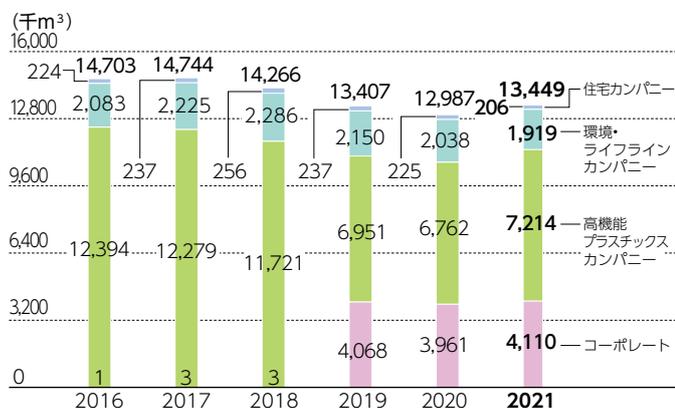
生産事業所の取水量推移／国内



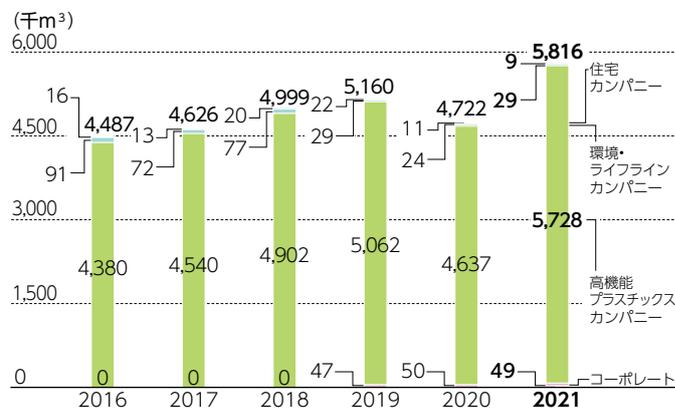
生産事業所の取水量推移／海外



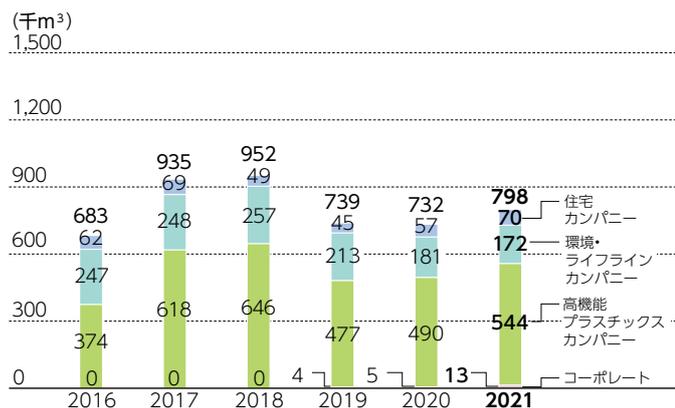
生産事業所の排水量推移／国内



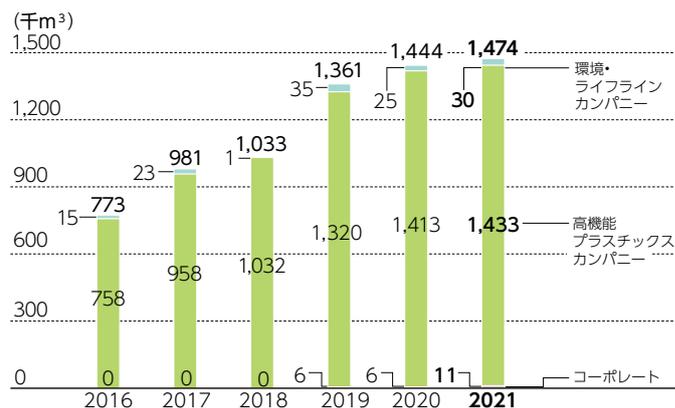
生産事業所の排水量推移／海外



生産事業所の水消費量推移／国内



生産事業所の水消費量推移／海外



生産事業所の水源別取水量の推移

(千m³)

水源	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
地表水	日本	696	1,086	197	726	129	185	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	1	3	0	0	0	0	1	3	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	合計	696	1,086	197	727	131	185	0	1	0	1	3	0
地下水	日本	2,604	2,624	2,632	2,517	2,340	2,328	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	103	120	144	111	121	132	25	26	35	16	22	24
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	4	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0
	合計	2,710	2,745	2,776	2,628	2,461	2,465	25	26	35	16	22	24
海水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三者水 [※]	日本	12,086	11,969	12,389	10,903	11,250	11,734	0	0	0	0	0	0
	中国	273	298	324	265	247	243	236	288	311	256	241	235
	アジア・大洋州	896	1,097	966	1,093	957	1,087	18	46	72	80	55	42
	欧州	1,943	1,883	1,866	1,960	1,674	2,527	1,857	1,799	1,805	1,887	1,606	2,444
	米州	2,042	2,209	2,732	3,092	3,165	3,297	10	81	156	141	94	121
	合計	17,241	17,456	18,278	17,313	17,293	18,887	2,121	2,213	2,344	2,365	1,996	2,842
総取水量	日本	15,386	15,679	15,218	14,146	13,719	14,247	0	0	0	0	0	0
	中国	273	298	324	265	247	243	236	288	311	256	241	235
	アジア・大洋州	999	1,217	1,110	1,204	1,081	1,219	44	72	107	97	80	65
	欧州	1,943	1,883	1,866	1,960	1,674	2,527	1,857	1,799	1,805	1,887	1,606	2,444
	米州	2,046	2,209	2,732	3,092	3,165	3,301	10	81	156	141	94	121
	合計	20,646	21,286	21,250	20,668	19,885	21,537	2,146	2,239	2,379	2,382	2,021	2,866

※ 第三者水：地方自治体の水供給業者からの取水（上水、工業用水）

生産事業所の排水先別排水量の推移

(千m³)

排水先	拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
地表水	日本	11,219	11,627	11,353	10,680	10,179	10,623	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	22	26	20	43	18	13	2	2	0	22	4	1
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	11,241	11,653	11,372	10,722	10,197	10,636	2	2	0	22	4	1
地下水	日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
海水	日本	2,892	2,503	2,277	2,160	2,293	2,205	0	0	0	0	0	0
	中国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	アジア・大洋州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	欧州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	米州	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2,892	2,503	2,277	2,160	2,293	2,205	0	0	0	0	0	0
第三者水 [※]	日本	591	614	636	567	515	622	0	0	0	0	0	0
	中国	272	287	308	255	237	233	235	277	296	246	232	226
	アジア・大洋州	679	867	830	860	790	881	26	55	103	60	54	37
	欧州	1,930	1,874	1,860	1,944	1,664	2,511	1,857	1,799	1,805	1,875	1,601	2,439
	米州	1,585	1,571	1,981	2,060	2,012	2,177	9	62	79	81	62	62
	合計	5,057	5,213	5,615	5,685	5,219	6,424	2,127	2,193	2,283	2,262	1,949	2,764
総排水量	日本	14,703	14,744	14,266	13,407	12,987	13,449	0	0	0	0	0	0
	中国	272	287	308	255	237	233	235	277	296	246	232	226
	アジア・大洋州	701	893	850	902	809	895	29	57	103	83	58	38
	欧州	1,930	1,874	1,860	1,944	1,664	2,511	1,857	1,799	1,805	1,875	1,601	2,439
	米州	1,585	1,571	1,981	2,060	2,012	2,177	9	62	79	81	62	62
	合計	19,190	19,370	19,265	18,567	17,709	19,265	2,129	2,195	2,283	2,285	1,952	2,765

※ 第三者水；地方自治体等の廃水処理施設への排水（下水道）

生産事業所の水消費量の推移

(千m³)

拠点のエリア	全地域						水ストレスを伴う地域					
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2016	2017	2018	2019	2020	2021
日本	683	935	952	739	732	798	0	0	0	0	0	0
中国	1	11	16	10	10	9	1	11	16	10	10	9
アジア・大洋州	298	324	260	302	272	324	15	15	4	15	22	27
欧州	13	9	6	17	9	16	0	0	0	13	5	6
米州	461	638	751	1,032	1,153	1,125	1	19	77	60	33	59
合計	1,456	1,916	1,985	2,101	2,176	2,272	17	45	97	98	69	101

指標	算定方法
取水量	取水量=総取水量=(地表水、地下水、海水、第3者水からの取水の合計)
排水量	排水量=総排水量=(地表水、地下水、海水、第3者水への排水の合計)
水消費量	水消費量=取水量-排水量
水ストレスを伴う地域	WRI Aqueduct™ Water Risk Atlas (Aqueduct 3.0)による評価において、Baseline water stressがHighもしくはExtremely highのランクである地域

COD排出量の推移／国内



指標	算定方法
COD排出量	排出量 = Σ [COD濃度 (測定値の年間平均) × 排水量]

※ 2019年度より、メディカル事業の高機能プラスチックカンパニーからの独立ににともない、メディカル事業実績はコーポレートとして集計表記しています。

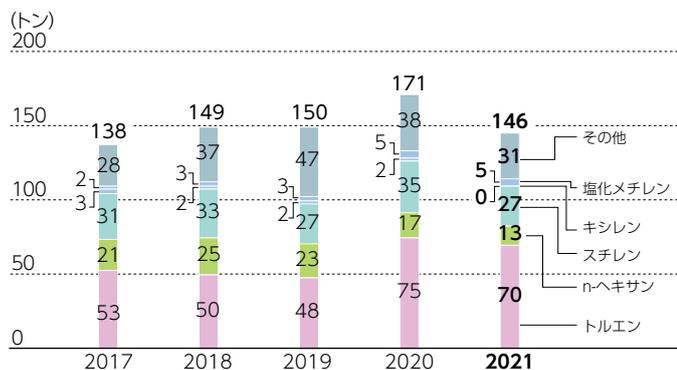
PRTR法に基づく集計結果 (集計対象事業所の取扱量1トン以上の物質について集計)

(トン)

物質名	政令告示 番号	取扱量	排出量				移動量			無害化
			大気	公共水域	場内土壌	場内埋立	下水道	廃棄物処分	廃棄物 再資源化	
アクリル酸エチル	[3]	36.6	0	0	0	0	0	0	3.66	33.0
アクリル酸及びその水溶性塩	[4]	1.3	0.061	0	0	0	0	0.13	0	1.065
アクリル酸n-ブチル	[7]	202.2	1.5	0	0	0	0	1.4	0.0020	199
アクリロニトリル	[9]	482.1	4.1	0	0	0	0	0	0.0090	478
アセトアルデヒド	[12]	207.1	0.15	0	0	0	0	0	0	207
アセトニトリル	[13]	53.9	4.3	0	0	0	0	0	50	0
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	[16]	5.8	0	0	0	0	0	0	0	5.8
アンチモンおよびその化合物	[31]	10.1	0	0	0	0	0	0	1.0	0
イソブチルアルデヒド	[35]	70.0	1.64	0	0	0	0	0	0	68
2-エチルヘキサン酸	[51]	5,720.7	0	0	0	0	0	0	4.9	5,706
エチレンジアミン	[59]	3.0	0.290	0	0	0	0	0	0	2,739
ε-カプロラクタム	[76]	33.0	0	0.011	0	0	0	0	0	33
キシレン	[80]	13.8	0	0	0	0	0	0	0	14
クロム及び三価クロム化合物	[87]	3.7	0	0	0	0	0	0	0.044	0
塩化ビニル	[特定94]	125,314.4	4.0	0.11	0	0	0	0	0	125,310
クロロホルム	[127]	7.0	0.37	0	0	0	0	0	4.0	0.71
コバルト及びその化合物	[132]	3.1	0	0.13	0	0	0	0	0	2.9
酢酸ビニル	[134]	53.5	5.1	0	0	0	0	3.9	0.001	45
無機シアン化合物 (錯塩及びシアン酸塩を除く)	[144]	21.7	0	0	0	0	0	0	0	22
シクロヘキシルアミン	[154]	8.2	0.46	0	0	0	0	0	0	7.8
塩化メチレン	[186]	360.3	4.7	0	0	0	0	0	0	356
ジビニルベンゼン	[202]	2.0	0	0	0	0	0	0	0	2.0
2,6-ジメチル-4-クレゾール	[207]	11.3	0	0	0	0	0	0	0	11.3
N,N-ジメチルホルムアミド	[232]	2.9	0	0	0	0	0	0	2.9	0
有機スズ化合物	[239]	148.9	0	0.0003	0	0	0	0.1	0.55	3
スチレン	[240]	1,193.8	27	0	0	0	0	0	0	422
トリレンジイソシアネート	[298]	9.1	0	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	[300]	623.3	45	0	0	0	0	25.2	111	322
鉛化合物	[特定305]	481.7	0	0.0026	0	0	0	0	4.3	57
ニッケル化合物	[特定309]	1.1	0	0	0	0	0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	[355]	4.0	0	0	0	0	0	0	2.0	0
n-ヘキサン	[392]	109.8	13	0	0	0	0	0	97	0
ホウ素及びその化合物	[405]	55.3	0	0	0	0	0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)=アルキル=エーテル (C=12~15及びその混合物)	[407]	3.0	0	0	0	0	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	[412]	6.2	0	0	0	0	0	0	6.2	0
メタクリル酸	[415]	265.4	1.5	0	0	0	0	0	0.012	264
メタクリル酸メチル	[420]	184.8	1.5	0	0	0	0	0	0	183
メチルナフタレン	[438]	1.3	0.0063	0	0	0	0	0	0	1.3
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	[448]	1,576.2	0	0	0	0	0	0	0.0010	1,572
		137,291.4	115	0.25	0	0	0	30.6	287	135,330

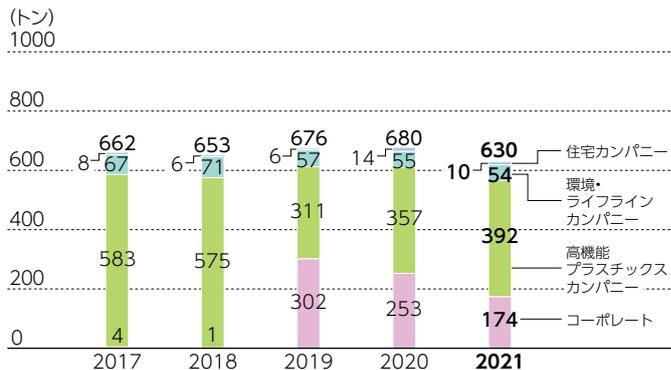
指標	算定方法
化学物質取扱量	PRTR法対象物質取扱量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質排出・ 移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量：排出量＝大気への排出量＋公共水域への排出量＋場内土壌への排出量＋場内埋立量：移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての移動量【国内生産事業所・研究所を対象】
化学物質無害化量	PRTR法対象物質の無害化量：無害化量＝反応消費量＋燃焼等による消費量【国内生産事業所・研究所を対象】

化学物質の排出・移動量の推移 (PRTR法) / 国内



※一部事業所の集計方針変更のため、過去に遡り数値を見直しています。

揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量の推移 / 国内



※一部事業所の集計方針変更のため、過去に遡り数値を見直しています。

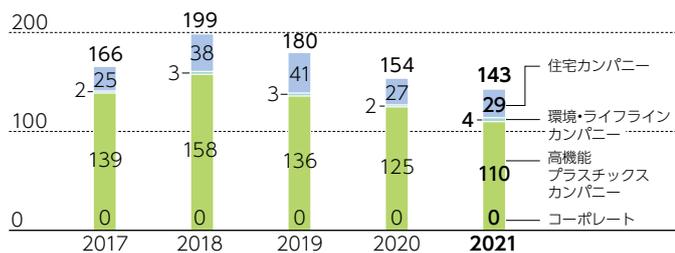
指標	算定方法
化学物質排出・移動量	PRTR法対象物質の排出・移動量 排出量 = 大気への排出量 + 公共水域への排出量 + 場内土壌への排出量 + 場内埋立量 移動量 = 下水道への移動量 + 廃棄物としての移動量 国内生産事業所・研究所を対象

指標	算定方法
VOC 排出量	PRTR法対象物質および日本化学工業協会PRTR法対象物質のうち揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量

NOx排出量の推移／国内

排出量(トン)

300

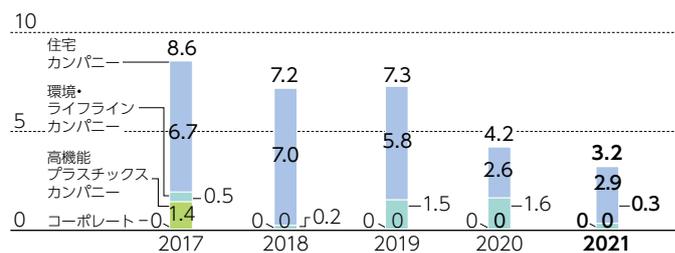


指標	算定方法
NOx 排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × NOx 濃度 × 46 / 22.4)

SOx排出量の推移／国内

排出量(トン)

15



指標	算定方法
SOx 排出量	排出量 = Σ (年間SOxの量 × 64 / 22.4)

ばいじん排出量の推移／国内

排出量(トン)

25



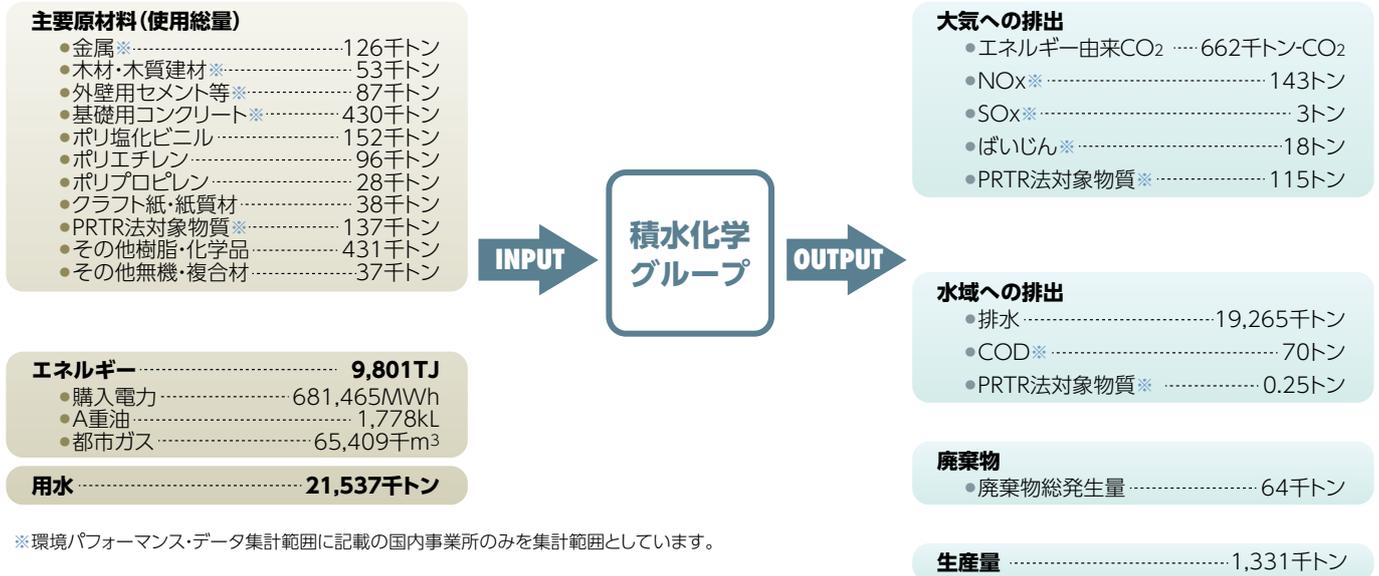
指標	算定方法
ばいじん排出量	排出量 = Σ (年間排ガス風量 × ばいじん濃度)

マテリアルバランス

事業活動で利用した資源およびエネルギーの投入量（インプット）とその活動にともなって発生した環境負荷物質（アウトプット）を表しています。

マテリアルバランス（国内外合計）

2021年度実績



※環境パフォーマンス・データ集計範囲に記載の国内事業所のみを集計範囲としています。

■ 土地利用通信簿[®]の結果

	2021年度
土地利用通信簿 [®]	3.3ポイントアップ

指標	算定方法
土地利用通信簿 [®] のポイント	<p>土地利用通信簿[®]とは企業保有地の生物多様性貢献度評価を目的にした、いきもの共生事業所[®]推進ツールで、事業所ごとに緑地の面積や質、管理体制などについて100点満点で評価するシート。</p> <p>事業所ごとに土地利用通信簿[®]を用いて当該年度評価を行い、2019年度時点でのポイント数からの増加分を計算。ポイント増加分の全事業所平均値を指標とする</p>

■ グループ内人材公募実績

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2000年以降の 累計
募集件数 (件)	49	44	45	31	55	441
募集人数 (人)	130	140	62	54	80	1,414
応募人数 (人)	99	115	135	155	236	1,399
異動人数 (人)	19	26	28	28	70	303

■ キャリアパス支援制度

(人)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
コース転換制度	男性	14	9	10	14	2
	女性	2	2	1	2	4
正社員転換制度	男性	5	3	2	1	4
	女性	11	7	11	14	10

■ 正社員一人当たり研修受講時間 (積水化学)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
研修受講時間 (時間)	9.9	9.4	9.4	6.3	7.1

※ 積水化学コーポレート人事部で開催している研修

■ グループ人材力向上に向けた全社共通研修

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
新入社員導入研修 (人)	223	251	243	101*	150
新任管理職研修 (人)	245	210	252	220	199

※ コロナ禍により緊急オンライン実施となったため、グループ会社からの受講者を含まない

■ 主な公募型研修の実績

研修名	2017年度 参加者数 (人)	2018年度 参加者数 (人)	2019年度 参加者数 (人)	2020年度 参加者数 (人)	2021年度 参加者数 (人)
変革塾	58	86	69	実施なし	102

● ジェンダー

■ 新卒採用人数と新卒女性採用比率(積水化学グループ国内)



※ 一部の持分法適用会社・非連結子会社を含む

■ 女性管理職数と女性採用比率

女性役員数・管理職数

	取締役 (社外取締役)	監査役 (社外監査役)	執行役員
2021年度女性役員数 (人) (積水化学)	0	1	2

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
女性役員数 (人) (積水化学グループ)*	2	2	2	2	2
女性管理職数 (人) (積水化学グループ 国内)	138	156	185	187	195

※ 積水化学を除く

女性キャリアディベロップメントプログラム

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受講者数 (人)	女性本人	58	35	39	52	58
	上司	44	31	24	46	55

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員 ^{※1}	男性(人)	3,239	3,290	3,331	3,327	3,308	3,250
	女性(人)	490	533	587	629	652	652
	女性比率(%)	13.1	13.9	15.0	15.9	16.5	16.7
正社員 ^{※2}	男性(人)	2,955	3,005	3,072	3,073	3,060	3,023
	女性(人)	441	483	532	570	601	607
	女性比率(%)	13.0	13.8	14.8	15.6	16.4	16.7
平均勤続年数 ^{※2}	男性(年)	18.1	17.7	17.3	17.2	17.2	17.6
	女性(年)	14.3	13.7	13.2	12.6	12.4	12.9
新卒採用 ^{※3}	男性(人)	77	90	114	96	83	63
	女性(人)	35	39	39	35	43	18
	女性比率(%)	31.3	30.2	25.5	26.7	34.1	22.2
中途採用 ^{※3}	男性(人)	39	70	44	29	21	19
	女性(人)	5	6	9	4	2	3
	女性比率(%)	11.4	7.9	17.0	12.1	8.7	13.6
	中途採用比率 ^{※4}	28.2	37.1	25.7	20.1	15.4	21.4
管理職(課長職)	男性(人)	696	689	685	678	672	700
	女性(人)	24	27	30	41	44	45
	女性比率(%)	3.3	3.8	4.2	5.7	6.1	6.0
管理職(部長職以上)	男性(人)	597	612	637	642	649	635
	女性(人)	11	14	14	15	16	15
	女性比率(%)	1.8	2.2	2.2	2.3	2.4	2.3
全管理職	男性(人)	1,293	1,301	1,322	1,320	1,321	1,335
	女性(人)	35	41	44	56	60	60
	女性比率(%)	2.6	3.1	3.2	4.1	4.3	4.3
新任管理職	男性(人)	46	53	63	68	58	54
	女性(人)	1	6	3	14	6	3
	女性比率(%)	2.1	10.2	4.5	17.1	9.4	5.3

※1 直接雇用関係のある労働者(正社員および非正社員を含む、当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く)

※2 雇用期間に定めのない従業員(当社から社外への出向者を含む、社外から当社への出向者は除く)。

※3 4月～翌年3月に入社した社員数(雇用期間に定めのない従業員)

※4 全採用者に占める中途採用者の比率

2021年度正社員^{*}年齢構成（積水化学）

		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
正社員年齢 別人数（人）	男性	421	580	799	1,146	77
	女性	170	137	141	151	8

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

離職^{*}率（離職者数）（積水化学）

		男性	女性	合計
2019年度	離職者（人）	63	10	73
	離職率（%）	2.0	1.7	2.0
2020年度	離職者（人）	48	26	74
	離職率（%）	1.6	4.3	2.0
2021年度	離職者（人）	74	20	94
	離職率（%）	2.4	3.2	2.5

指標	算出方法
離職率	$(1 \text{ 年間の離職者数} / \text{当該年4月時点の従業員数}) \times 100$

※ 離職理由に定年、グループ会社への移籍は除く

※ 雇用期間に定めのない従業員（当社から社外への出向者を含む社外から当社への出向者は除く）

入社後3年間離職率（積水化学）

	2015年度入社	2016年度入社	2017年度入社	2018年度入社	2019年度入社
入社後3年間離職率（%）	8.0	1.8	9.4	11.4	6.9

指標	算出方法
入社後3年間離職率	各年度に入社した従業員の入社後3年間の離職率

国内連結グループ

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員	男性 (人)	16,136	16,362	16,360	16,062
	女性 (人)	4,702	5,048	5,149	5,100
	女性比率 (%)	22.6	23.6	23.9	24.1
新卒採用	男性 (人)	486	572	427	483
	女性 (人)	211	251	176	209
	女性比率 (%)	30.3	30.5	29.2	30.2
管理職 (課長職)	男性 (人)	2,922	2,926	2,924	2,847
	女性 (人)	118	130	158	160
	女性比率 (%)	3.9	4.3	5.1	5.3
管理職 (部長職以上)	男性 (人)	1,534	1,588	1,595	1,570
	女性 (人)	22	26	24	28
	女性比率 (%)	1.4	1.4	1.5	1.8
全管理職	男性 (人)	4,456	4,514	4,519	4,417
	女性 (人)	140	156	182	188
	女性比率 (%)	3.0	3.3	3.9	4.1
経営幹部 (フロンティアリーダー)	男性 (人)	167	204	206	193
	女性 (人)	5	5	4	3
	女性比率 (%)	2.9	2.4	1.9	1.5
新任管理職	男性 (人)	215	211	241	205
	女性 (人)	29	20	38	12
	女性比率 (%)	11.9	8.7	13.6	5.5

※ 7月に実施した調査結果をもとに上記表を作成

※ 2021年度のデータは、2022年6月現在集計中です

● シニア

■ 高年齢者再雇用者数と高年齢者継続雇用率（積水化学）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
高年齢者再雇用者数（人）	21	49	46	77	8
高年齢者継続雇用率（%）	63.6	76.6	85.2	83.7	97.7

※ 2021年度は、希望者全員を定年延長または再雇用

指標	算出方法
高年齢者継続雇用率	$((\text{定年延長者数} + \text{再雇用者数}) \div \text{60歳到達者数}) \times 100$

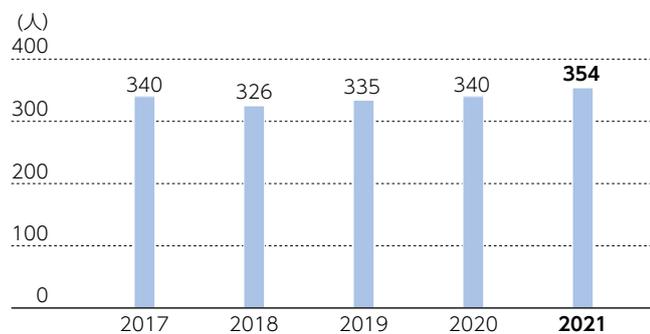
● グローバル

■ 従業員数内訳（積水化学グループ）

(人)

従業員数		26,419
地域別内訳		
	日本	19,616
	米州	1,748
	欧州	1,047
	アジア・大洋州	4,008

■ 日本人従業員のグローバル人材数



指標	算出方法
グローバル人材	日本人従業員の海外赴任経験者

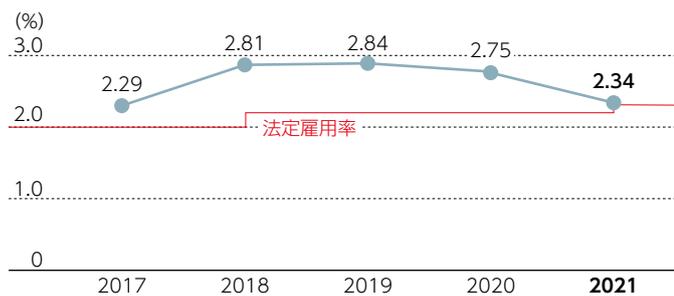
■ グローバルトレニー制度利用者

	2017	2018	2019	2020	2021
利用者数 (人)	10	21	15	1	1

※ 2020年度、2021年度は、新型コロナウイルスの影響のため、最低限必要な派遣のみ実施

● 障がい者

障がい者雇用率 (積水化学)※



※ 特例子会社含む (2022年3月時点)

指標	算出方法
障がい者雇用率	(身体障がい者および知的障がい者である常用労働者の数 ÷ 常用労働者数) × 100

● 両立支援

■ 多様な働き方のための主な制度と利用

(人)

制度名	主な内容		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
育児休職	子が3歳到達後の月末まで取得可能 (法定は最長2歳まで)	女性	30	32	45	51	55
		男性	20	28	44	49	67
		合計	50	60	89	100	122
育児短時間勤務	子が中学校入学の前日まで取得可能 (法定は3歳まで)	女性	34	41	55	67	64
		男性	0	2	2	1	0
		合計	34	43	57	68	64
就業時間の 変更	子が中学校入学の時期に達するまで最大60分始業時間、終業時間の繰り上げ、繰り下げが可能	女性	8	9	10	6	4
		男性	6	4	7	4	3
		合計	14	13	17	10	7
介護休職	対象者1人につき通算93日まで取得可能(1人目の対象者は最大1年間取得可能)	女性	1	0	1	0	1
		男性	3	4	4	1	2
		合計	4	4	5	1	3
介護短時間勤務	対象者1人につき最大3年間、1週あたり2日または1日あたり4.5時間まで取得可能	女性	0	0	0	0	0
		男性	2	2	4	1	1
		合計	2	2	4	1	1
ファミリー休暇	子または孫が高校入学まで年間3日間の特別有給休暇を付与	女性	48	62	62	51	54
		男性	101	146	193	126	156
		合計	149	208	255	177	210

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
子が生まれた従業員(人)	女性	16	21	20	27	31
	男性	101	111	101	104	129
	合計	117	132	121	131	160
子が生まれた従業員のうち、育児休職を取得した従業員(人)	女性	13	14	19	23	25
	男性	17	25	39	36	61
	合計	30	39	58	59	86
育児休職取得率 ※産後休業中は除く(%)	女性	100	100	100	95.8	100
	男性	16.8	22.5	39	34.6	47.3
育児休職平均取得日数(日)*	女性	165.5	167.4	259.2	270.3	293.8
	男性	9.9	14.2	24.7	43.3	38.8
育児休職から復職した従業員(人)	女性	12	15	22	21	22
	男性	19	26	39	46	59
	合計	31	41	61	67	81
育児休職復職率(%)	女性	92.3	100	100	95.5	91.7
	男性	100	100	100	100	100
育児休職から復職した従業員の1年後定着率(%)	女性	100	100	100	100	88.2
	男性	100	94.7	96.2	97.4	98.0

※2021年度は、子が生まれた従業員のうち育児休職を取得した従業員の取得申請日数の平均

● 定着支援

■ キャリア入社者フォロー研修

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受講者数(人)	87	60	43	42	35

時間外就業時間[※]（積水化学）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたりの月平均（時間）	19.9	19.5	18.0	15.6	18.2

※ 所定労働時間7.5時間を基準として算出

※ 過去（2018年度以降）に遡って数値を修正

有給休暇取得率（積水化学）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1人あたりの平均（%）（基幹職を除く）	51.1	64.0	71.4	58.2	64.9

平均有給休暇取得日数（積水化学）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
一人あたり平均（日）（基幹職を除く）	9.6	12.1	13.6	11.2	12.5

ストレスチェック受検率

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
受検率 (%)	81.9	87.1	92.5	93.9	95.2

※ ストレスチェック実施対象会社：セキスイ健康保険組合に加盟している会社（一部関係会社除く）

ESG経営の重要課題と主要実施策

・連結ベースで実施（一部に積水化学単体、国内連結のみで実施の項目あり）
 ・参考ページは「サステナビリティレポート2022<PDF版>」のページを示しています

		目的	KPI	2021年度目標	2021年度実績	中期（2020～2022年度）目標	参考ページ		
アウトプット	サステナビリティ貢献製品およびプレミアム枠	利益創出力、課題解決貢献力、持続経営力を牽引する	サステナビリティ貢献製品売上高	7,500億円	7,724億円 <input checked="" type="checkbox"/>	8,000億円	P53		
			内プレミアム枠売上高	— ^{*4}	3,812億円	— ^{*4}	P46		
重要課題 (マテリアリティ)	リスクの 軽減・回避	5領域重大インシデント抑制	重大インシデント発生による 企業価値毀損を防ぐ						
			重大インシデント発生件数						
			・死亡労災事故	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P91		
			・重要品質問題	0	1 ^{*1} <input checked="" type="checkbox"/>	0	P95,99		
			・重大なコンプライアンス違反及び過失	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P100		
		・サイバーセキュリティインシデント ^{*6}	0	0 <input checked="" type="checkbox"/>	0	P108			
			主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期（2022年度）目標	参考ページ	
		①安全	安全監査、相互巡視、現場RAによる指摘と着実な改善	設備起因災害発生件数	4件以下	4件	0件	P80,84,88	
		②品質	重大品質問題の発生未然防止	開発未然防止手法活用率 (開発未然防止手法実施テーマ数/開発テーマ数) ^{*2}	98%	100%	100%	P95	
		③経理	会計システムの標準化	SAP導入準備	詳細仕様確定	SAP(会計)業務概要・要件定義完了	SAP(会計)設計工程(～22/9) 開発工程(22/10～)	P103	
			連結会計情報の一元化によるモニタリング強化	会計情報の取込会社数	国内6社	国内2社完了、海外取込テスト開始	国内取込完了、海外取込準備完了		
会計スキルアップのための研修・研鑽会実施	実施回数		4回	4回。併せて受講率向上のための仕掛を強化(オンライン研修・動画配信の充実等)	4回				
④法務・倫理	海外グループ会社統制の強化	海外グループ会社への重要規則導入 (独禁法、贈賄等の重要規則) 導入率	100%	85%導入済(52/61社)	100%	P102-104			
		海外グループ会社の社内通報体制の構築(地域数)	海外全地域(10地域)	9地域	海外全地域(10地域)				
⑤情報管理	サイバーセキュリティインシデント発生時の迅速対応(国内)	インシデント発生～復旧時間	KPI定義のためのモニタリング開始	モニタリング開始	BM設定のためのモニタリング継続	P108			
	CSIRT ^{*3} の海外展開	海外展開計画の策定・展開	計画概要策定	計画概要策定及び展開準備	詳細計画策定及び展開着手				
	リスクマネジメント(BCP)	地震・パンデミック等インシデント発生時の影響を極小化する	BCP策定・運用率	BCP(初動対応)策定率100%	100%	BCP運用率100%(PDCAの定着)	P111		

参考ページは「サステナビリティレポート2022<PDF版>」のページを示しています

		目的	KPI	2021年度目標	2021年度実績	中期(2020~2022年度)目標	参考ページ		
重要課題 (マテリアリティ)	将来への投資 (持続性KPIの向上)	業務プロセスやビジネスモデルの変革ドライバーとする	直接人員あたり売上高	—*4	—*4	2030年度直接生産性15%増(19年度比)	P120		
			間接人員あたり売上高			2030年度間接生産性40%増(19年度比)			
			主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期(2022年度)目標	参考ページ	
			グローバル経営基盤の革新	グローバル標準の業務・システムモデル構築に向けた開発の遂行状況	要件定義の完了と設計着手、SAP導入展開の長期ロードマップ策定	対象ビジネスプロセスの要件定義完了、SAP導入拠点の優先度の決定	グローバル展開用基幹システムの設計開発、展開に向けた準備	P121	
			グローバル間接購買の改革	間接材購買で目指す施策の進行状況(パイロット活動実証・展開計画)	国内3工場での効果検証と国内展開	モデル工場での間接購買システムの検証完了、国内主要拠点への展開準備	取引状況可視化によるガバナンス(内部統制)強化、購買業務集約による効率化	P122	
			営業・マーケティング業務の高度化・効率化(国内)	営業マケ改革で目指す施策の進行状況(利用者数・工数シフト)	新業務プロセスの検証と国内展開	新業務プロセスの実証と取引状況の可視化完了、国内営業所へ展開中	社内向け業務の工数削減・営業活動工数拡大とIT活用による売上拡大		
			リモートワークの推進(国内)	ニューノーマルな働き方の定着に向けた施策の進捗と利用状況	リモートワーク基盤「MobileNET」の展開とクラウド対応「統合認証基盤」の整備	「MobileNET」利用拡大(4,000人)、「統合認証基盤」運用開始(25,000人)	セキュアと利便性を両立したリモートワーク基盤の提供		
				気候変動課題に対応する	購入電力の再生可能エネルギー比率	10%	19.7% <input checked="" type="checkbox"/>	20%	P157
				主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期(2022年度)目標	参考ページ
			環境	資源循環の実現	廃棄物発生量 生産量原単位削減	▲1.0%(中期3年間)	▲6.7%	▲1.0%(中期3年間)	P168
				水リスクの低減	水使用量の多い生産事業所の取水量削減	▲10%(中期3年間)	▲2.4%	▲10%(中期3年間)	P177
			COD排出量の多い生産事業所の河川放流水のCOD削減		▲10%(中期3年間)	+4.2%	▲10%(中期3年間)	P180	
				従業員が挑戦したくなる活力あふれるいい会社を目指す	挑戦行動の発現度	15%	13% <input checked="" type="checkbox"/>	17%	P200
				主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期(2022年度)目標	参考ページ
			人材	グループ全体への長期ビジョン展開	各部署への長期ビジョン展開率	国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」実施率100%	国内グループ各組織長対象の「長期ビジョン展開ワークショップ」実施率100%	従業員への展開率100%	P201
				長期ビジョン展開WSの実施率(国内)	各組織長対象WS:100%	各組織長対象WS:100%	各組織長対象WS:100% 従業員対象職場WS:100%		
				挑戦する組織風土への変革(単体)	新人事制度の導入率	新人事制度(管理職)の検討完了	新人事制度(管理職)の検討完了	新人事制度(一般職・管理職)への移行完了	P206
					新人事制度への移行	制度設計と導入準備の完了	制度設計と導入準備の完了	移行完了	
				人材マネジメントの転換(単体)	自立的なキャリア形成に向けた上司部下間でのキャリア面談実施率	キャリア面談の仕組み(管理職)検討完了	キャリア面談の仕組み(管理職)検討完了	キャリア面談(一般職・管理職)実施100%	P204
					キャリア面談実施率	制度設計と導入準備完了	制度設計と導入準備完了	100%	
				技術、事業機会の社内外融合を推進する	融合による売上高増	—*4	+299億円(19年度比)	+500億円(19年度比)	P234
				主要実施策	管理指標	2021年度目標	2021年度実績	中期(2022年度)目標	参考ページ
			融合	新しい市場及び顧客の開拓をねらいとし、新技術によって開発した製品の増大	A型製品上市数・A型プロジェクト数*5	—*4	—*4	—*4	P235
		新領域における外部連携数増大による新事業基盤の獲得(国内)	外部連携数	—*4	—*4	—*4			

*1 カンパニーの個別基準に基づく

*2 商品開発の段階において開発未然防止手法を活用した割合

*3 CSIRT(シーサート):「Computer Security Incident Response Team」の略。サイバーセキュリティインシデントを未然に防ぐ役割、および、万が一サイバーセキュリティインシデントが発生した際に迅速に対応し、復旧する役割を担う。

*4 非開示

*5 A型新製品:新しい市場および顧客の開拓を狙いとして新技術によって開発した製品 A型プロジェクト:30区画以上の大型分譲プロジェクト

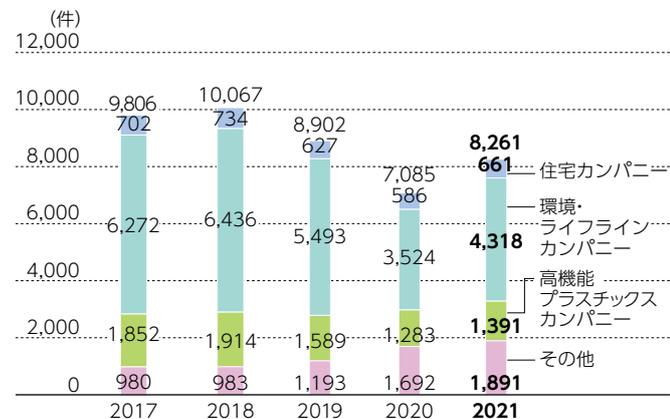
*6 外部からのサイバー攻撃を起因としたウイルス感染、情報漏洩、基幹システム停止等のうち重大な影響を及ぼすもの

その他の重要な課題

CS品質

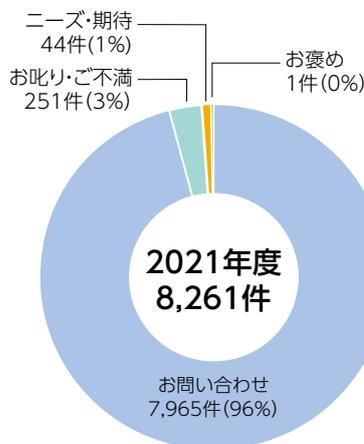
お客様相談室の対応力向上に関するデータ

お客様からの入電等件数



指標	算定方法
入電等件数	電話、メール、お手紙等による問い合わせ件数

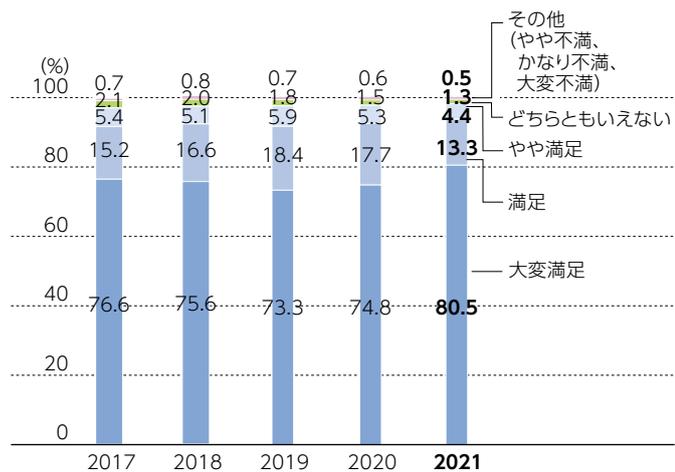
入電の内訳 (積水化学)



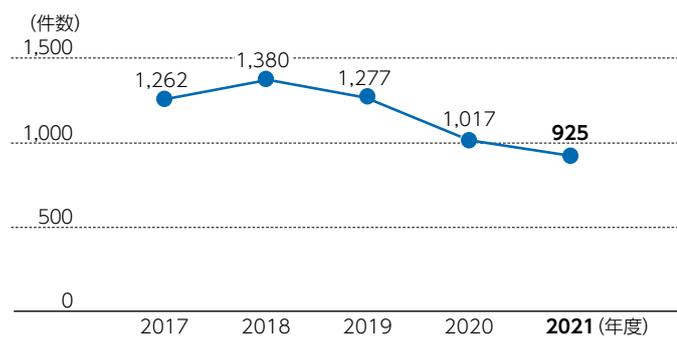
指標	算定方法
入電内訳	<p>入電内容を「はや耳ネット」に登録し以下製品のように分類</p> <ul style="list-style-type: none"> お問い合わせ：積水化学グループの商品の仕様や使い方、施工方法、販売店、修理等のサービスに関するお問い合わせ案件 お叱り・ご不満：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご不満の言葉をいただいた案件 お褒め：お客様から積水化学グループの製品・サービスや対応にご満足の言葉をいただいた案件 ニーズ・期待：お客様からの積水化学グループの製品・サービスに関するご要望(製品改良や新製品等)や営業活動につながるお問い合わせ、また、当社に対する期待の声等のお問い合わせ案件 <p>※「はや耳ネット」：お客様相談室へ寄せられた入電内容をリアルタイムに公開している積水化学グループのイントラネットサイト</p>

お客様アンケートに関するデータ

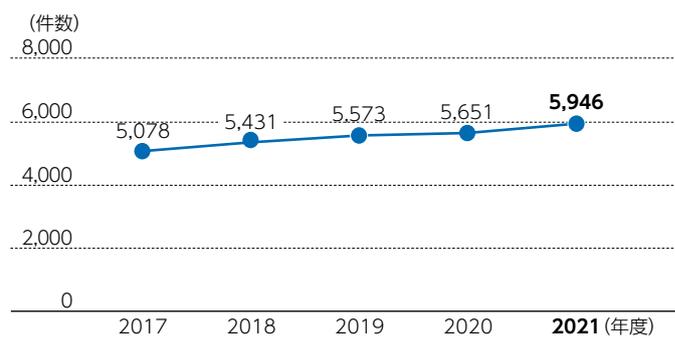
CSアンケート7段階評価（住宅カンパニー）



特許出願件数



特許保有件数



積水化学工業株式会社

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
ホームページアドレス <https://www.sekisui.co.jp/>

お問い合わせ先

ESG 経営推進部

〒105-8566 東京都港区虎ノ門2-10-4（オークラプレステージタワー）

E-mail esg@sekisui.com